

日時 令和6年2月13日(火)  
午後1時～

場所 C棟2階201会議室

◇あいさつ

◇案 件

- 1 令和6年度氷見市予算（案）の概要について

◇出席者

市長、副市長、教育長、政策統括監、企画政策部長、総務部長、市民部長、  
産業振興部長、建設部長、教育次長、防災・危機管理監、消防管理監、財務課長

(お問合せ先)  
氷見市 企画政策部  
秘書広報課 広報担当  
TEL 0766-74-8012 FAX 0766-74-0692

令和6年2月13日

全員協議会説明資料

# 令和6年度 氷見市予算（案）の概要

## 令和6年度氷見市予算（案）の概要

令和6年1月1日夕刻に発生した「令和6年能登半島地震」は、本県での観測史上最大の震度5強を観測し、家屋の全壊をはじめとする建物の損壊・損傷が多数発生したほか、発災直後から市内全域での水道の断水、加えて道路をはじめとするインフラ施設等や公共施設にも大きな被害が生じ、市民生活と地域経済に甚大な被害をもたらす未曾有の大災害となりました。

発災以降、令和5年度予算の予備費の充用、補正予算の専決処分などにより、被災者・被災地域への緊急支援やインフラ施設の応急復旧等に全庁を挙げて取り組んでおりますが、引き続き、疲弊する市民生活と地域経済に対し、適時適切な対応が必要であります。

令和6年度予算（案）は、令和5年度補正予算等で措置した震災復旧・被災者支援予算と一体的に編成することにより、今回の未曾有の大災害を乗り越え、被災者・被災地域が一日も早く日常を取り戻し、復旧そして復興に向けての歩みを全力で邁進していくための予算としました。

加えて、「子育て施策日本一」を目指した子育て支援の推進、デジタル化とゼロカーボンの達成に向けた施策の推進、更には長期化する物価高に対応するための予算も盛り込みました。

一般会計の当初予算規模は、過去最大の265億4,400万円となり、震災対策や災害復旧事業、災害に強い安全・安心なまちづくり、窪小学校の長寿命化改修、農業の振興と定住人口の拡大による地域活性化を目指す拠点施設整備への支援などの事業費の増額により、前年度に比べて30億7,200万円の増額・13.1%増となりました。

歳入については、市税では、経済回復により法人市民税の増収が見込まれるが、震災による減免や国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく個人住民税の定額減税の実施に伴い、個人市民税で減収が見込まれることなどから、前年度比3,827万円の減額・0.7%減となるものの、定額減税の実施による個人市民税の減収を補填する地方特例交付金として1億8,320万円を見込んでいます。

また、ふるさと応援寄附金を基にした各種基金の繰入れや財政調整基金を前年度同額の5億円繰り入れるなどして、必要な一般財源を確保しました。

歳出については、被災した市民や事業者への支援や社会を支えるインフラ等の復旧を進める災害復旧事業をはじめ、災害に強いまちづくりの推進、防災力向上への

取組みなど、復旧及び防災・減災対策に要する経費に予算を重点的に配分しました。

また、震災からの復旧途上にあっても、本市の持続可能なまちづくりを進めていくため、少子化対策やこども施策の強化などの人口減少対策として、満1歳までの子どもを育てる世帯に対し、おむつ代相当額としての給付金を支給することにより、子育て支援策を更に手厚いものとし、1歳以上の保育料の無償化、高校生相当までの医療費の無償化を加えた、「3つの無償化」を実現します。

ほかにも、デジタル化とゼロカーボンの達成に向けた取組みの推進、更には長期化する物価高への対応など、喫緊の課題に的確かつスピード感を持って対応するために必要な予算を計上しています。

事業会計では75億1,616万円を計上しており、病院事業会計では、医療機器の整備費等が減となるものの、水道事業会計では、能登半島地震を教訓に、老朽管更新の推進や管路耐震化計画を見直すとともに緊急漏水への備えとしての3t級の加圧給水車の購入などにより事業費が増となるほか、下水道事業会計では、被災した下水道施設等の復旧事業により建設改良費が増となることから、前年度比で8.7%の増となりました。

特別会計では110億5,266万円を計上しており、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計で保険給付費が減となることから、前年度比で3.9%の減となり、事業会計及び特別会計の予算合計額185億6,882万円を加えた、全会計の予算総額は451億1,282万円で、前年度比7.7%の増となりました。

## 1 令和6年度予算(案)の特徴

### (1) 能登半島地震対策 (22事業 46億3,842万円)

#### ① 被災者・被災事業者への支援 (5事業 1億3,833万円)

能登半島地震により被災した市民・事業者への支援

#### ② 社会を支える公共インフラ等の災害復旧 (10事業 33億7,811万円)

能登半島地震により被災した道路や下水道施設等の公共施設等の復旧

#### ③ 防災・減災対策等の充実 (7事業 11億2,198万円)

能登半島地震を教訓とした災害への備えの充実や防災意識の普及・啓発等

(2) 重要政策推進枠（32事業 9億7,637万円）

① 少子化対策・こども施策の強化などの人口減少対策 （14事業 5億7,781万円） ア 国の「こども未来戦略方針」などに基づき、若い世代が結婚や出産の希望を かなえ、安心して子育てができる社会、こどもたちが分け隔てなく大切にされ、 育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現に向けた施策 イ 移住・定住の強化や関係人口の創出など、本市への人の流れの拡大に向けた 施策
② デジタル（9事業 1億9,372万円） 氷見市DX推進計画を中心とした、DX（デジタル・トランス・フォーメーシ ョン）の推進に向けた施策
③ グリーン（9事業 2億484万円） 氷見市地球温暖化対策実行計画を中心とした、GX（グリーントランスフォー メーション）の推進に向けた施策

(3) 物価高対策特別枠（10事業 5,137万円）

物価高の長期化の影響を受ける市民・事業者への支援

## 2 事業会計・特別会計予算(案)の特徴

水道事業会計	管路の強靱化・耐震化の推進
病院事業会計	医師、看護師等医療スタッフの安定的な確保
下水道事業会計	下水道処理施設の長寿命化 能登半島地震被災箇所への復旧
国民健康保険特別会計	医療費適正化対策の推進
育英資金特別会計	奨学金の貸付
介護保険特別会計	第9期介護保険事業計画の推進 介護人材確保対策の推進
後期高齢者医療事業特別会計	高齢者の適切な医療制度の確保

## 〈 主要施策・事業の概要 〉

令和6年度予算（案）のうち、主要な取組みとなる施策・事業の概要は、次のとおりです。

はじめに、「能登半島地震」を受けて行う事業の概要について記載します。

### I 能登半島地震災害関連

#### 1 被災者・被災事業者への支援

能登半島地震により被害を受けた事業者が、事業の復旧や新たな事業展開を行うため、クラウドファンディングを活用して復旧事業や新たな事業を展開する際に必要な経費に対して支援します。

能登半島地震により家屋が全壊・半壊等し、住宅として再利用できない、又は、二次災害等のおそれがあり住家に居住できない方の居住の場を確保するため、民間賃貸住宅を借り上げる際に必要となる家賃等を支援します。

地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替えに加え、新たに、木造住宅の耐震改修設計費に対して助成するほか、木造住宅の耐震化及び宅地の液状化対策に関する市民向けセミナーを開催します。

生活環境の改善や川、海等の水質を良好に保全するため、能登半島地震により被災した合併処理浄化槽の入替えを含む合併処理浄化槽の整備費に対して助成します。

能登半島地震により家屋に全壊又は半壊の被害を受けた児童・生徒の給食費を支援し、保護者等の経済的負担を軽減します。

#### 2 社会を支えるインフラ等の災害復旧

能登半島地震により被災した農業研修施設、農地施設や林業施設、また、市道、市営漁港、公園、下水道などのインフラ施設、芸術文化施設、スポーツ施設などの公共施設等の本復旧を行います。

#### 3 防災・減災対策の充実

能登半島地震では、市内各所で甚大な被害が発生したことから、さらなる地域防

災力の向上を目指し、防災意識の高揚を図る防災セミナーを開催するほか、地域の防災リーダーの育成や各種防災訓練を通じて地域や関係機関との連携強化を図るとともに、指定避難所等の備蓄品の補充を行い、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。

避難行動要支援者について、令和3年5月改正の災害対策基本法の要件を満たす「個別避難計画」をモデル的に作成し、自主防災訓練等の機会に合わせ避難訓練を実施し、計画の実効性について検証を行います。

能登半島地震を受け、管路耐震化計画を見直して水道管路の強靱化・耐震化を進めるため、耐用年数が経過した水道管の更新に合わせ、基幹管路の更新を進めるとともに、災害対策や緊急漏水への備えとして、加圧給水車（3 t級）を購入するほか、管路情報のクラウド化を図ります。

下水道事業では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、環境浄化センターの水処理設備改築工事による施設の長寿命化を図るとともに、新たな下水道ストックマネジメント計画を策定し、快適で衛生的な生活環境の保全を進めます。

児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を実施します。

次に、その他の主要な取組みとなる施策・事業の概要について、「第9次氷見市総合計画」の施策の体系に沿って記載します。

## Ⅱ その他の事業【一部能登半島地震災害関連事業を再掲】

### 1 住みたいまち

#### (1) 災害に強い安全・安心なまちづくり

##### ①防災・減災対策の充実

能登半島地震では、市内各所で甚大な被害が発生したことから、さらなる地域防災力の向上を目指し、防災意識の高揚を図る防災セミナーを開催するほか、地域の防災リーダーの育成や各種防災訓練を通じて地域や関係機関との連携強化を図るとともに、指定避難所等の備蓄品の補充を行い、災害に強い安全・安心なまちづくり

を推進します。【再掲】

避難行動要支援者について、令和3年5月改正の災害対策基本法の要件を満たす「個別避難計画」をモデル的に作成し、自主防災訓練等の機会に合わせ避難訓練を実施し、計画の実効性について検証を行います。【再掲】

社会資本の整備・維持管理や災害時の応急対応等、経済社会活動に欠くことのできない技術者不足の解消を図るため、技術職就業者の奨学金返還に対して助成することで経済的負担を軽減し、地元の土木・建設業の人材確保を目指します。

## ②消防・救急救助体制の充実

消防・救急活動の迅速かつ円滑な遂行に努めるとともに、地域の消防力の確保のため、消防分団車や消防団活動用資機材の更新、防火水槽の改修など、消防・救急体制の機能を充実・強化します。

市民からの119番通報の受付をはじめ、災害時の出動指令、消防隊や救急隊の無線統制など消防サービスの中枢をなす高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の更新に対する経費の一部を高岡市に負担し、広域的な消防・救急救助体制の強化を図ります。

## ③災害に強い都市基盤の整備

急傾斜地崩壊防止対策事業などの土砂災害防止対策を推進するとともに、市管理河川の改修や掘削をはじめ、富山県等と連携して危険性の高い防災重点農業用ため池の改修等を行い、災害リスクの軽減を図り、市民生活の安全を守ります。

また、氷見市浸水被害対策連絡協議会で検討された方針案を基に、十二町地区の止水土堤の整備や排水路の用地測量、十二町潟の調整水門の更新、園地区での主用排水路等の浸水対策工事を実施し、治水対策を進めます。

老朽化した消雪施設の改修や除雪機械の購入など、冬期間の安全な道路交通を確保するとともに、地域との協定に基づき地域ぐるみでの除排雪を促進して、雪害防止対策を進めます。

## ④安心な日常生活の確保

運転免許を自主的に返納する70歳以上の方に対し、公共交通機関（バス及びタ



クシー) 利用券の配布や運転経歴証明書発行手数料の助成を行うほか、自治会等に対し、防犯カメラの購入・設置費用を助成するなど、安心な日常生活の確保に努めます。

通学路での交通事故発生防止のため、歩行空間の整備や交通安全施設の充実を図り、安全安心な通学路を整備します。また、交通事故の危険性の高い箇所に区画線の整備や防護柵及び反射鏡の設置を行うなど、交通事故の未然防止に努めます。

## **(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実**

### **①持続可能な地域福祉の推進**

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域共生社会」の実現に向け、地域で支え合う総合福祉活動を通じて、民生委員や児童委員、社会福祉協議会と連携しながら福祉コミュニティづくりの推進を図ります。

地域住民が抱える課題は複雑化・複合化しており、それらの課題に対応するため、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者の各分野の枠を超えて、包括的な相談支援を行うとともに、多機関協働マネージャーやアウトリーチ支援員、参加支援コーディネーターを配置するなど、地域住民や関係機関との連携による支援体制を構築し、既存の取組みでは対応できない狭間のニーズにも対応していきます。

### **②介護・高齢者福祉の充実**

介護人材の不足が深刻となっている中、介護現場に従事する職員の言葉で介護の仕事の魅力ややりがい等を発信するとともに、小中学生を対象として介護体験の場を設けることにより、未来の介護人材の確保に取り組みます。

また、介護人材の就労やキャリアアップのための研修受講費用に加え、新たに、介護福祉士国家資格の取得に要する費用に対し補助し、介護現場への就労を支援します。

物価高の長期化の影響を受け施設運営経費が増加している介護サービス事業者に対し、サービスの提供が継続できるよう支援金を支給します。

### **③障害者福祉の充実**

障害者が住み慣れた地域で、様々な相談や一人ひとりに応じたサービスを利用できるように、相談支援体制を充実させるとともに、障害者が自立して生活できるように、

活動の場の提供や手話通訳の派遣などに加え、新たに、難聴児への支援として、人工内耳用電池等の購入費用の一部を支援するなど、福祉サービスの充実を進めます。

物価高の長期化の影響を受け施設運営経費が増加している障害福祉サービス事業者に対し、サービスの提供が継続できるよう支援金を支給します。

#### **④健康づくりの推進**

子どもの定期予防接種や、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種、風疹の抗体保有率の低い年代の男性に対する抗体検査及び各種予防接種等を行うほか、子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種費用を助成します。

所属する企業等に骨髄バンクドナー休暇制度がないなど、経済的な理由から骨髄等の提供をためらう方を支援し、提供しやすい環境を整えることを目的として、骨髄等の提供を行う際に必要な通院・検査・入院等の費用を助成します。

#### **⑤地域医療の確保**

少子高齢化や急速に進む人口減少など、地域医療を取り巻く状況が大きく変化している中、指定管理者である金沢医科大学とともにその中核機能を担う金沢医科大学氷見市民病院の経営の持続性と地域に必要な医療の確保に努めます。

#### **⑥社会保障制度の適正な運営**

生活困窮者が、その状態を改善し安定した生活を確保できるよう、ふくし相談サポートセンター等で自立相談支援を行うとともに、就労支援や住居確保給付金の支給など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行います。

### **(3) 快適で住みやすい都市環境の整備**

#### **①適正な土地利用の推進**

効果的な土地利用や自然災害に対応する安全なまちづくりを推進するため、居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」を見直し、立地適正化計画の改定を行います。

自然災害の頻発・激甚化など、社会環境が大きく変化する中、効果的・効率的に資源を活用し、一体的なまちづくりを推進するため、令和5年度に完了した氷見地区（第3期）都市再生整備計画の事後評価を踏まえ、第4期都市再生整備計画の策定

を行います。

## ②快適な生活基盤の構築

空き家の適正な管理を所有者に促すことで、地域における住環境の向上を図るため、国庫補助対象の危険老朽空き家の解体撤去に加え、危険老朽空き家に該当しない空き家の解体についても市単独で支援し、空き家対策を推進します。

能登半島地震により家屋が全壊・半壊等し、住宅として再利用できない、又は、二次災害等のおそれがあり住家に居住できない方の居住の場を確保するため、民間賃貸住宅を借り上げる際に必要となる家賃等を支援します。【再掲】

地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替えに加え、新たに、木造住宅の耐震改修設計費に対して助成するほか、木造住宅の耐震化及び宅地の液状化対策に関する市民向けセミナーを開催します。【再掲】

能登半島地震を受け、管路耐震化計画を見直して水道管路の強靱化・耐震化を進めるため、耐用年数が経過した水道管の更新に合わせ、基幹管路の更新を進めるとともに、災害対策や緊急漏水への備えとして、加圧給水車（3 t級）を購入するほか、管路情報のクラウド化を図ります。【再掲】

大浦から園地内の水道未普及地域において水道管を敷設するほか、水道法の改正に伴う水管橋の点検の実施などを行い、水道水の安定供給と持続的な企業経営を図ります。

下水道事業では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、環境浄化センターの水処理設備改築工事による施設の長寿命化を図るとともに、新たな下水道ストックマネジメント計画を策定し、快適で衛生的な生活環境の保全を進めます。【再掲】

生活環境の改善や川、海等の水質を良好に保全するため、能登半島地震により被災した合併処理浄化槽の入替えを含む合併処理浄化槽の整備費に対して助成します。【再掲】

氷見市都市公園施設長寿命化計画に基づき、経年劣化が進む十二町瀧水郷公園の

木道や木製デッキの更新を行います。

### **③利便性の高い道路網の整備**

地域づくりの骨格となる道路ネットワークの強化に向けて、幹線道路等の整備を進めるとともに、能登半島地震を受けて被災した道路の補修などを行い、道路交通の利便性や安全性の向上を図ります。

老朽化した道路施設を将来にわたって利用し、安全・安心な道路交通を確保するため、定期的な構造物点検を行い、点検結果を元に策定した道路構造物長寿命化修繕計画に基づき効率的・効果的な道路施設の修繕を進め、老朽化した橋梁やトンネル、道路附属物など社会資本の長寿命化を図ります。

### **④地域交通網の確保**

原油高の影響を受けながら運行を継続するNPO法人や民間バス事業者、タクシー事業者等の公共交通事業者などに対して燃料費増嵩分の差額の一部を支援します。

城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき観光列車の運行など、両線の利用促進を図るとともに、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込み等の算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の一部を負担します。

中山間地域などの交通空白地において、地域住民等の参画により自家用有償旅客運送事業を行うNPO法人への支援を実施し、生活路線（灘浦線）の運行経費に対する補助率5割を、他の代替路線と同様に6割に拡充します。また、氷見市地域公共交通活性化協議会における協議に基づき生活路線バスの維持・確保のための対策を行うほか、老朽化している市街地周遊バスを更新します。

## **(4) 人と自然が共生する環境づくり**

### **①循環型社会の形成**

プラスチック資源の循環促進を図るため、老朽化しているリサイクルプラザのプラント設備を改修して、プラスチックごみの一括回収への対応と施設の長寿命化を図るための発注支援業務及び生活環境影響調査業務を行います。

### **②環境保全活動の推進**

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市民と協働で環境美化を推進するほか、

不法投棄の防止対策、市民一斉清掃、海岸清掃等を行うとともに、海岸漂着ごみの除去等美しい海岸の維持に努めます。

海浜植物園を拠点として、市民が花や緑に親しむイベントや講座を開催し、緑化の担い手の育成・発掘を行うとともに、河川や道路、駅前を中心に地域花壇の整備等に意欲的に取り組む関係団体等を支援し、美しい花とみどりの景観づくりを行います。

## **(5) 活気にあふれる地域づくり**

### **①市民によるまちづくりの促進**

複雑・多様化する地域課題に対応するため、持続可能な地域づくりについて学ぶ機会の提供・支援を行うとともに、新たに、氷見高校生が2年次に行う課題解決のための活動（実践）への支援のほか、国際的な視野を広げ、グローバルな思考を身に付けるため、民間団体が実施する氷見高校生の海外派遣事業への支援を行います。

複雑・多様化する地域課題に対応し、地域の人々の暮らしを守っていくことができるよう、その活動母体となる「地域づくり協議会」の設立・運営を支援するとともに、新たに、地域づくり協議会の活動拠点施設の賃借に対する経費を支援します。

人口減少や高齢化が進む中で地域力の維持・強化を図るため、自治会等が自主的・計画的に実施する地域内の道路や水路などの社会資本整備等に要する経費を補助します。

### **②Uターン者の促進**

氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援するため、「ぶり奨学助成制度」や「ぶり奨学交流事業」などを実施するほか、新たに、国の「地方就職学生支援事業」を活用し、学生が就職活動に参加するための交通費の一部を支援し、本市へのUターンの更なる促進に取り組みます。

移住世帯への生活応援金のほか、子育て世帯や新婚世帯等による住宅取得、住宅リフォーム、賃貸住宅の家賃等に対する補助金などにより、移住定住の促進を図ります。

移住定住に関する補助制度において、新たに、子育て世帯への補助加算の要件を、高校生相当の子どもと同居している世帯まで拡充するほか、住宅リフォーム支援補助金について、市内在住者の子育て・新婚・30歳未満の世帯を補助対象として加え、更なる移住定住の促進を図ります。

空き家優良物件化支援補助金等により空き家の利活用を促進し、移住希望者に提供できる住宅の確保に努めるとともに、新たに空き家の家財撤去やクリーニング費用など、空き家を片付ける費用に対して補助することにより、更なる空き家の利活用を促進します。

氷見市IJU応援センターとともに、都市部在住の市内出身者や地方への移住希望者に対し、雑誌やWEB等様々な媒体を通じて氷見の魅力を発信し、本市へのIJUターンに向けた働きかけを積極的に行うほか、新たに、移住者向けに本市の子育てについての魅力を発信する内容のパンフレットを作成して、PRします。

### **③多様な交流の推進**

「氷見きときとファンクラブ」会員の拡大を図るための情報発信やファンミーティング、若者の交流人口の創出・拡大を目指す「氷見スタディツアー」を実施するほか、新たに、市民の困りごとにファンクラブ会員が関わり手助けを行う「ヒミタスカルチャー事業」を行い、会員と市民とのより深い交流を推進します。

## **2 働きたいまち**

### **(1) 食を生かしたまちづくり**

#### **①健全で豊かな食生活の実現**

市内保育所等の全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や、小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深めるとともに、新たに、食育サポートスタッフの新規養成と既存スタッフの技能向上のための食育講座を開催します。

地元青果店と連携して、生産者の顔が見える新鮮で安心できる氷見産食材の学校給食への利用を促進するため、食材保冷庫の活用など通年供給できるよう生産・供給体制の整備・支援を行い、生産者の所得向上に繋げるとともに、新鮮で安全・安心な食の提供を進めます。

## **②食を核とした地域産業の活性化**

県の重点推進品目である醸造用ぶどう及びワイン生産の拡大を図り、「農業所得の向上」、「耕作放棄地の解消」、「雇用機会の確保」に取り組み、農業の振興と定住人口の拡大による地域活性化を目指す拠点施設として、余川地内で施設整備を行う事業者を支援します。

農産品のブランド力向上のため、農業者等の自主的な取組みのほか、農業機械の免許取得やドローンの操縦資格取得経費等に対して助成するほか、新たに、園芸作物施設の補助対象をビニールハウス施設等から園芸作物施設にまで拡充して支援します。

## **③食の魅力発信の推進**

「ひみ食彩まつり」など、氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信することで、多くの人々が本市を訪れる機会の創出を図ります。

首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」を活用した氷見の食の魅力の発信や関西圏での出向宣伝など、都市住民との関係性の構築を図るほか、関係店舗などへの氷見産食材の流通が可能となる仕組みづくりの確立を目指します。

## **(2) 持続可能な農林水産業の振興**

### **①農業の振興**

農地が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能の発揮を促進するため、耕作放棄地の復元整備を強化することで、荒廃農地の増加を防ぎ、集落機能の維持向上を図る取組みを支援します。

「氷見市農業振興地域整備計画土地利用図」をデジタル化し、関係部署とのデータの共有を図るなど業務の効率化を進めるとともに、窓口での市民サービスの向上につなげます。

物価高の長期化により経営の圧迫を受ける農業者及び畜産業者に対して事業が継続できるよう支援します。

イノシシなどの野生動物による農作物被害を防止するため、放任果樹の除去や雑

木林の刈り払いなどによって野生動物と人間の活動域を分ける生活環境管理及び野生動物の侵入を防止する柵等の設置に対して助成するとともに、個体数調整としての捕獲を進めるほか、新たに、クマを感知するAIカメラを10台導入し、クマの出没状況の把握と被害防止を図ります。

## **②林業の振興**

持続可能な森林経営を支援することにより、里山の保全及び再生を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮につなげるため、林業経営に関する意向調査を行うほか、自走式木材等粉碎機の市民や地域への無償貸出しや、自伐型林家等が行う森林作業道の開設費用に対して助成します。

令和5年7月豪雨により被災した神代地内の森林作業道の復旧経費に対して補助します。

ゼロカーボンの達成に向けた取組みを促進するため、氷見産木材を使用した木造住宅・事務所の新築・増改築への支援や住宅・事務所に設置する木質バイオマスストーブの設備費用の一部を助成するほか、新たに、補助対象施設に農業用ハウスを追加するとともに、対象設備に木質バイオマスボイラーを追加して支援します。

## **③水産業の振興**

令和元年に策定した「氷見市海岸保全施設長寿命化計画」について、新技術等の活用などによるコストの縮減効果を検討・導入した計画に見直し、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を進めます。

物価高の長期化により経営の圧迫を受ける漁業者に対して事業が継続できるよう支援します。

水産教育の振興や後継者育成の観点から関係団体を支援するとともに、新たに、富山県栽培漁業センター駐車場内の誘導、民間団体が実施する灘浦みかん栽培地での有害鳥獣対策への補助、氷見魚市場における有害鳥獣対策の調査・研究を行います。

## **(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり**

### **①企業誘致の推進と既存企業への支援**

呉西圏域連携による「ビジネス交流交歓会」等へ参加し、企業誘致に取り組むと



ともに、既存企業の事業拡大に対する支援、市内の空き家・空き店舗・廃校等へのサテライトオフィスの誘致等を行うほか、新たに、工業団地の開発可能性調査を行い、魅力ある雇用の場を創出する企業等の誘致に取り組みます。

## ②地域産業・企業の支援

能登半島地震により被害を受けた事業者が事業の復旧や新たな事業展開を行うため、クラウドファンディングを活用して復旧事業や新たな事業を展開する際に必要な経費に対して支援します。【再掲】

原油価格の高騰の影響を強く受けている貸切バス事業者や自動車運転代行業者などの交通等事業者と貨物運送事業者に対して、その影響額の一部を所有する台数に応じて支援金として支給し、事業継続を支援します。

本市の産業振興、新規雇用の創出、まちの賑わいの創出及び継業の促進を図るため、創業や継業、中心市街地での出店に対し補助するほか、新たに、まちなかの店舗兼用住宅の店舗部分を分離して出店者に貸し出すために必要な経費に対して補助します。

ふるさと応援寄附金の目標額を6億円とし、新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げなどにより継続的な寄附の受入れや体験型の返礼品をきっかけとした関係人口の創出を図るとともに、地方創生に向けて寄附金の効果的な運用に努め、ふるさと納税の促進を図ります。

## ③中心市街地の活性化

まちなかの賑わい創出とまちの魅力向上を図るため、まちなかでのイベント、既存事業者へのアドバイスによる売上拡大や継業等の実現に向けた支援、物価高等の影響を受けた市内事業者に対して、販路開拓等の支援を行い、まちなかの活性化につなげます。

氷見市ビジネスサポートセンターにおいて、市内事業者の新商品や新サービスの開発、サービス向上による固定客づくり等の伴走型支援を行うとともに、新商品開発や販路開拓等にチャレンジするために必要な経費を支援することにより、事業者の事業継続や売上拡大を支援します。

#### ④産業人材の確保・育成

中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、勤労者一人ひとりがその能力を十分に発揮できる労働環境の整備を進めるとともに、関係機関や市内事業者等と連携して就職セミナーなどを開催し、市内における雇用機会の創出を図ります。

市内事業者の事業継続に向けて、新しい生活様式・働き方への対応や子育て支援などの働きやすい職場環境づくりを促進するため、働き方改革等に関する普及啓発セミナーの開催、優良企業の表彰などにより支援します。

#### (4) 戦略的な観光の振興

##### ①戦略的な観光振興

本年3月の北陸新幹線敦賀開業と秋の北陸デスティネーションキャンペーンの実施を見据え、首都圏、関西圏でのプロモーションを行うほか、北陸新幹線新高岡駅の利用と本市への来訪を組み合わせた団体旅行商品の造成など、観光PRの強化を図ります。

観光入込客数の増加や満足度の向上、滞在時間の延伸等を図るため、観光マーケティング調査で得られたデータを分析し、効果的な観光プロモーションの実施や観光遊覧船の安全運航と安定的な運航体制の構築に向けて支援するなど、里山里海の恵みを活用した体験コンテンツ等のさらなる充実につなげるとともに、持続可能な観光地づくりの推進に向けて、本市の観光地域づくりをけん引する（一社）氷見市観光協会への支援を行います。

外国人観光客を含めた来訪者の利便性向上や緊急時の情報提供手段の重層的な確保を目的として設置している「Toyama Free Wi-Fi」のアクセスポイントの機器を更新し、機能向上を図ります。

一層のコンベンション誘致を目指すため、市内で開催されるコンベンション及び修学旅行に対する助成について、新たに、同一年度内に1回限りとしている利用回数制限を撤廃し、支援を充実します。

インバウンド誘客の拡大のため、台湾をターゲットとして、本市が誇る豊かな里山里海の恵みを活かした観光コンテンツ等のプロモーションを行います。

## **②地域資源を生かした魅力ある地域づくり**

日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」の活用を推進するため、新たに、日本農業遺産に関連する氷見産商品などを対象として応援商品を募り、ロゴマーク等を表示してPRするなど、本市のブランド価値が高まるよう努め、魅力ある地域づくりに取り組みます。

藤子不二雄<sup>①</sup>先生の生誕90年を記念して、潮風ギャラリーにおいて藤子不二雄<sup>①</sup>まんが道展（仮称）の開催を企画するなど、まんがを生かした観光コンテンツの活用による地域の活性化や誘客を促進します。

## **(5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進**

### **①脱炭素化社会の推進**

環境への意識が高まる中、庁用車の運行に当たり、走行時に二酸化炭素を排出しない、環境に配慮した電気軽自動車2台を購入します。

国における「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市域における温室効果ガス排出量を削減するため、令和5年度から7年度までに計画的に公共施設等の照明LED化を進めることとしており、令和6年度においては、小学校や環境衛生施設、潮風ギャラリーなどの照明LED化を実施します。

### **②エネルギーの地産地消**

「氷見ふるさとエネルギー株式会社」と連携し、地域内エネルギーコストを循環させる仕組みを構築し、地域の活性化及び自立分散型社会の実現を目指します。

市全体のエネルギーコストを循環させる仕組みの構築に向けたエネルギーマネージメントシステムの運用を行うほか、住宅に創エネ設備（太陽光発電システム等）や蓄エネ設備（家庭用蓄電池等）等を導入し、電力会社と系統連系の契約を締結した個人に対して補助するほか、PPA事業者が実施する公共施設への太陽光発電設備の設置に対して補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組みます。

## **3 育てたいまち**

### **(1) 結婚・出産しやすい環境づくり**

#### **①結婚の希望をかなえる環境づくり**

本市の婚姻率を向上させるため、良縁を仲立ちする「縁結びおせっかいさん」の活動を支援することにより、異性とのコミュニケーションなど婚活に必要なスキルアップに関するセミナーや交流イベントを開催するほか、新たに、マッチングアプリ事業者と連携しデジタルを活用した婚活事業を行うなど、独身男女の出会いの機会を創出し、結婚への支援を強化します。

## **②出産の希望をかなえる環境づくり**

子育てをバックアップする環境を整えるため、「子ども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の両部門を一体的に運営して相談支援の強化を図るとともに、ヤングケアラーなど複雑・多様化する家庭の問題に対して、関係機関との連携を強化し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援につなげます。

妊婦及び産婦の健康診査のほか、妊婦歯科健康診査、出生後に初めて受ける新生児聴覚検査に対し助成するほか、新たに、将来子どもを望む夫婦を対象に、妊娠・出産に影響する疾患の早期発見と早期治療につなげるとともに、将来の妊娠に向けた健康管理を推進する「プレ妊活健診」を実施し、夫婦の理想のライフプランの実現やウエルビーイングの向上を目指します。

妊産婦や乳幼児の養育者を対象に、家庭訪問、育児相談などにより育児に関する不安の解消や子どもの健全な発育を促すためのアドバイスを行います。新たに、産後ヘルパー事業の対象者に、産前の妊婦を加え「産前・産後ヘルパー事業」として実施するほか、産後ケア事業の対象者を「産後の心身の不調又は育児不安等がある者」から「産後ケアを必要とする者」にまで拡大して実施します。

## **(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実**

### **①子育て支援の充実**

1歳児以上の保育料無償化や高校3年生相当までの医療費無償化など、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを更に進めるため、新たな子育て支援施策として、満1歳までの子どもを育てる世帯に対し、育児に要するおむつ代相当分を給付金として支給し、おむつ購入費用の実質無償化とすることで、出生時からの手厚い経済的支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりにつなげます。

国の制度改正に則り、10月分以降の児童手当について、所得制限の撤廃、支給期間の高校生相当年代までへの拡充、第3子以降の手当額を3万円に拡充して支給します。

児童・生徒の学校給食について、物価高の長期化により給食食材費が高騰している中、保護者等に負担増を求めることなく栄養バランスや量を保つことができるよう、学校給食センター及び単独調理校の給食会計に対して支援します。

能登半島地震により家屋に全壊又は半壊の被害を受けた児童・生徒の給食費を支援し、保護者等の経済的負担を軽減します。【再掲】

## **②仕事と子育てが両立できる環境の整備**

保育士等として市内保育所等への就労時に補助金を交付することにより、保育士等を目指す学生や保育士等の資格を有する潜在的な保育人材を確保し、安心して子どもを預けることができる保育環境の維持・充実につなげます。

公立保育所（十二町保育園・阿尾保育園）の遊戯室及び上庄校区児童育成クラブの活動場所である上庄公民館にエアコンを設置し、子どもたちの快適な環境を整備します。

保護者との情報連携を図り保護者の負担軽減につなげるとともに保育士の業務削減や効率化を図るため、みどり保育園及び上庄保育園における保育所ICTシステムの導入に要する経費に対して補助します。

物価高の長期化の影響を受け施設運営経費が増加している民間保育所等に対し、事業が継続できるよう支援金を支給します。

## **(3) 次代を担う子どもの育成**

### **①学校教育の充実**

少子化の中でも、将来にわたり子どもたちが継続してスポーツに親しむことができる機会を確保するため、休日の部活動の地域移行を進めます。

児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化な

ど、長寿命化改修工事を実施します。【再掲】

児童・生徒の安全な通学環境を整えるため、老朽化したスクールバス2台を更新します。

電子黒板やタブレットPC、デジタル教科書の活用により情報化社会に対応し、主体的・対話的な学びを深めるICTを活用した教育を進めるとともに、引き続きICT支援員を各学校へ派遣するほか、GIGAスクールサポーターを教育委員会に配置して、ハード・ソフトの両面でICT教育を推進します。

#### **(4) 芸術文化や学びの充実**

##### **①ふるさと教育の充実**

ふるさと教育の充実を図るため、氷見商工会議所からの寄附金を活用し、「夢や希望に向かって自分らしく！」をテーマにした各学校の特色ある活動を支援します。

県内に古くから伝承されている民謡民舞を継承する団体を一堂に集め、富山県民謡民舞連盟が氷見市芸術文化館を会場に実施する「第73回富山県民謡民舞大会」の開催経費に対して補助します。

##### **②生涯学習の充実**

誰一人として取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会を目指し、地域の中に「学びと活動の循環」を生み出すことで、地域コミュニティの活性化を図ります。

社会情勢の変化等により、図書館では多様な情報が求められることから、電子図書館機能を付加した図書館情報システムを運用し、利用者の利便向上を図るほか、新たに、図書館ホームページをリニューアルし、市民ニーズにあった図書館資料の充実やサービス向上に努めます。

##### **③芸術・文化の振興**

芸術文化の持つ波及効果を念頭に、小学校及び義務教育学校の5～6年生を対象に、舞台芸術に触れる機会として合同芸能鑑賞会を実施するほか、まちづくり・人づくりを視野に入れ、「氷見第九演奏会」やアウトリーチ活動などの取組みを引き続き推進します。

「氷見市芸術文化館」の指定管理者である氷見市文化振興財団と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業を展開するとともに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動に参加する機会の提供を行います。

#### **④スポーツの推進**

幅広い年代に親しまれ、誰でも簡単に実践できる健康づくりとして、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会の招致し、市民の健康保持の増進につなげます。

公共施設個別施設計画に基づき、ふれあいスポーツセンターメインアリーナに設置の拡張観覧席を更新し、施設の長寿命化と利用者の利便性の向上を図るほか、窪小学校のプール学習としても利用しているB&G海洋センタープールのろ過機について、経年劣化により内部ろ過機能が低下しているため、ろ過材を入れ替え、安全・安心な環境下でのプール学習を実施します。

### **(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現**

#### **①人権尊重社会の形成**

「氷見市男女共同参画プラン」に基づき、男女がそれぞれの意思に基づき、家庭や地域、職場等のあらゆる場面でともに活躍できる男女共同参画社会の実現を目指します。

子どもや高齢者等の弱者に対するいじめや虐待、インターネットを悪用した人権侵害など、様々な人権問題への取組みの重要性が高まる中、市民一人ひとりが人権尊重の理念に関する理解を深め、互いの人権を尊重する社会の実現に向けて、人権擁護体制の充実を図ります。

#### **②多文化共生の社会の構築**

国際交流協会と連携して、国籍や民族の違いを超え、互いの文化や習慣等を理解し尊重しあう機会づくりを進めます。

JICA等の国際協力機関と連携しながら、本市発祥の越中式定置網による開発途上国への技術協力や外国人研修生の受入れ等の国際協力事業を進めます。

## 4 市民とともにつくる持続可能なまち

### (1) 市民主体のまちづくり

#### ①まちづくりへの市民参画の推進

地方創生に向けて、「第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生の実現に向けた取組みの成果が着実に現れるよう施策を展開するとともに、新たな国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を基に人口ビジョンを見直し、第3期総合戦略を策定します。

氷見市SDGs未来都市計画に基づき、SDGsを推進するとともに、市民や団体、事業者のSDGsに対する理解を深め、それぞれがSDGsに向けて取り組む意識を高め、行動を起こすきっかけとなる取組み推進します。

市民の皆様が必要としている情報を「広報ひみ」やホームページ、市公式LINE等を通じて、分かりやすく伝えるとともに、「市長のまちづくりふれあいトーク」や「市長室トーク」の開催を通して、市政に市民の声を反映するなど、対話と実行による行政運営を進めます。

### (2) 効率的な行財政運営

#### ①経営的な視点による持続可能な行財政運営

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、令和3年度に策定した「氷見市行政改革プラン」に基づき、効率的・効果的な事務事業の執行等に努めるとともに、経営的な視点による持続可能な財政基盤の構築を図ります。

職員力・組織力の向上を図るため、チームで機能する組織づくりや、次世代リーダーの育成に向けた研修等を実施するなど、「自律的学習風土の醸成」と「組織が支援する仕組づくり」に取り組みます。

また、「氷見市コンプライアンスガイドライン」に基づき、行政の透明性の確保と効率的・効果的な業務の遂行に努めます。

#### ②効率的・効果的な行政サービスの推進

デジタルデバイド解消の一環として、高齢者等に対するスマホ教室や自治会等で開催するスマホ教室への講師派遣などを行うほか、庁内でDXを進めるリーダーを養成する研修を行うなど、地域や行政のデジタル化を推進します。



D Xアドバイザーの派遣を受け、氷見市D X推進計画の推進などに取り組むとともに、ペーパーレス会議システムを各課に導入するなど、庁内のデジタル化を推進します。

法定外公共物管理台帳をデジタル化し、他部局のデータとの親和性を高め、事務の効率化と市民サービスの向上につなげます。

### **(3) 広域、大学連携の推進**

#### **①広域行政サービス等の推進**

広域化・多様化する行政課題に対応するため、とやま呉西圏域連携中枢都市圏の発展に向けた取組みなどにより、都市間連携の充実・強化を図ります。また、国・県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に係る事業の円滑な実施を促進します。

#### **②大学等との連携強化**

大学との相互の人的・知的資源の交流と活用を図り、大学教育の地域社会への展開に協力するとともに、多様な課題の解決や政策立案にその知見を生かすことを目指します。

特に、全学部との協定を結んでいる名城大学との連携を一層強化し、地域活性化につながる取組みを増やしていくほか、新たに、地域行事への大学生の参加や高校生の名城大学のオープンキャンパス等の行事参加への補助を行うことで、市民と学生との交流を促進します。

# 令和6年度氷見市会計別予算(案)

(単位：千円)

会計別	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較		財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	26,544,000	23,472,000	3,072,000	13.1	3,982,024	2,293,561	3,051,340	2,984,890	14,232,185	
水道事業会計	2,197,692	2,170,710	26,982	1.2	80,000		280,500	191,774	1,113,099	収益的収支 47,275 資本的収支 △579,594
病院事業会計	1,677,479	1,824,915	△147,436	△8.1		11,581	180,000	1,022,511	1,803	収益的収支 △287,652 資本的収支 △173,932
下水道事業会計	3,640,989	2,920,352	720,637	24.7	747,500	7,000	925,900	1,003,083	566,414	収益的収支 729 資本的収支 △391,821
国民健康保険特別会計	4,007,842	4,405,730	△397,888	△9.0		3,050,636	1	366,952	590,253	
育英資金特別会計	6,529	6,529						6,528	1	
介護保険特別会計	6,199,117	6,284,146	△85,029	△1.4	1,373,975	877,475		3,947,667		
〔保険事業勘定〕	6,169,228	6,256,179	△86,951	△1.4	1,373,975	877,475		3,917,778		
〔介護サービス事業勘定〕	29,889	27,967	1,922	6.9				29,889		
後期高齢者医療事業特別会計	839,168	806,908	32,260	4.0				838,976	192	
総計	45,112,816	41,891,290	3,221,526	7.7	6,183,499	6,240,253	4,437,741	10,362,381	16,503,947	収益的収支 △239,648 資本的収支 △1,145,347
純計予算	42,240,855	38,946,158	3,294,697	8.5	6,133,295	5,986,483	4,437,741	10,334,634	13,963,707	△239,648 △1,145,347

令和6年度氷見市一般会計歳入予算(案)

(単位:千円, %)

構成比 ( )は 前年度	款別	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	令和6年度 一般財源 充当額	備考 (一般財源充当額の内訳)
19.4 (22.1)	1市 税	5,158,702	5,196,976	△38,274	5,158,702	市民税 2,175,524 固定資産税 2,500,141 軽自動車税 179,295 市たばこ税 281,992 入湯税 21,750
0.9 (1.1)	2地方譲与税	247,000	248,800	△1,800	247,000	地方揮発油譲与税 52,100 自動車重量譲与税 163,900 森林環境譲与税 31,000
0.0 (0.0)	3利子割交付金	2,900	3,300	△400	2,900	
0.1 (0.2)	4配当割交付金	35,200	41,600	△6,400	35,200	
0.2 (0.1)	5株式等譲渡所得割交付金	37,400	25,500	11,900	37,400	
0.4 (0.4)	6法人事業税交付金	106,400	83,100	23,300	106,400	
4.1 (4.9)	7地方消費税交付金	1,080,900	1,139,600	△58,700	1,080,900	
0.0 (0.0)	8ゴルフ場利用税交付金	9,600	9,400	200	9,600	
0.1 (0.1)	9環境性能割交付金	24,500	19,500	5,000	24,500	
0.8 (0.1)	10地方特例交付金	210,000	19,900	190,100	210,000	住宅借入金等特別税額 控除減収補填特例交付 金 26,800 定額減税減収補填特例 交付金 183,200
25.3 (28.4)	11地方交付税	6,723,160	6,655,176	67,984	6,723,160	普通交付税 5,723,160 特別交付税 1,000,000
0.0 (0.0)	12交通安全対策特別交付金	3,900	3,900	0	3,900	
0.1 (0.1)	13分担金及び負担金	16,735	15,262	1,473		
0.8 (0.9)	14使用料及び手数料	207,978	208,735	△757	24,033	小規模企業団地 使用料 6,466 光ファイバー使用料 3,106 住宅使用料 10,818 合葬施設使用料 3,613 農地手数料 30
15.0 (12.5)	15国庫支出金	3,982,024	2,944,333	1,037,691		
8.7 (7.7)	16県支出金	2,295,061	1,813,438	481,623	1,500	市町村事務処理 交付金 1,500
0.1 (0.1)	17財産収入	21,141	23,918	△2,777	5,677	土地建物貸付収入 5,675 不動産売払収入 1 物品売払収入 1
2.3 (2.1)	18寄附金	602,773	503,054	99,719	1	一般寄附金 1
5.1 (6.1)	19繰入金	1,361,290	1,437,229	△75,939	500,000	財政調整基金 繰入金 500,000
0.0 (0.0)	20繰越金	1	1		1	前年度繰越金 1
5.0 (5.6)	21諸収入	1,328,253	1,309,529	18,724	23,569	富山県市町村振興協会交付金 6,446 とやま呉西圏域連携推進協議会交付金 14,362 歳計現金預金利子 200 延滞金 2,000 その他 561
11.6 (7.5)	22市債	3,089,082	1,769,749	1,319,333	37,742	臨時財政対策債 37,742
100.0 (100.0)	合計	26,544,000	23,472,000	3,072,000	14,232,185	

令和6年度氷見市一般会計歳出予算（案）

（単位：千円）

構成比 ( )は 前年度	款	令和6年度	令和5年度	比 較	財 源 内 訳					経 費 内 容				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	人件費	物件費 維持補修費	扶助費 補助費等	投資的経費	その他
0.8 (0.9)	1 議 会 費	211,523	211,267	256				220	211,303	189,241	13,212	9,070		
11.0 (12.3)	2 総 務 費	2,913,781	2,879,564	34,217	40,559	115,361	17,200	616,921	2,123,740	1,331,326	682,927	335,575	140,731	423,222
22.7 (25.9)	3 民 生 費	6,020,756	6,087,383	△ 66,627	2,045,470	902,767	19,500	144,666	2,908,353	554,606	533,719	3,887,282	23,406	1,021,743
12.1 (14.9)	4 衛 生 費	3,205,249	3,490,523	△ 285,274	118,837	269,164	35,200	204,905	2,577,143	196,730	743,754	1,275,370	163,697	825,698
0.1 (0.2)	5 労 働 費	41,103	41,372	△ 269				38,136	2,967		3,438	2,667		34,998
6.0 (4.8)	6 農 林 水 産 業 費	1,589,351	1,157,507	431,844	159,074	441,647	503,300	107,054	378,276	151,121	210,544	153,380	712,278	362,028
5.5 (6.2)	7 商 工 費	1,451,764	1,451,778	△ 14	24,124	11,771	14,600	771,061	630,208	132,377	395,584	190,577	39,225	694,001
7.6 (10.5)	8 土 木 費	2,020,342	2,465,721	△ 445,379	212,246	123,509	422,200	88,381	1,174,006	266,356	485,865	472,609	726,606	68,906
4.5 (4.6)	9 消 防 費	1,192,032	1,080,456	111,576	110	2,194	148,600	441,791	599,337	487,232	16,897	662,603	25,300	
9.3 (8.7)	10 教 育 費	2,468,689	2,030,371	438,318	105,352	13,432	601,700	321,911	1,426,294	557,784	998,137	106,523	663,899	142,346
10.5 (0.5)	11 災 害 復 旧 費	2,789,005	109,172	2,679,833	1,276,252	413,716	1,050,800	1,205	47,032				2,789,005	
9.7 (10.4)	12 公 債 費	2,590,405	2,446,886	143,519			238,240	248,639	2,103,526					2,590,405
0.2 (0.1)	13 予 備 費	50,000	20,000	30,000					50,000					50,000
	令和6年度予算額	26,544,000	23,472,000	3,072,000	3,982,024	2,293,561	3,051,340	2,984,890	14,232,185	3,866,773	4,084,077	7,095,656	5,284,147	6,213,347
	令和5年度予算額	23,472,000			2,940,918	1,811,938	1,662,700	2,949,100	14,107,344	3,758,395	4,438,502	6,997,690	2,691,598	5,585,815
	比 較	3,072,000			1,041,106	481,623	1,388,640	35,790	124,841	108,378	△ 354,425	97,966	2,592,549	627,532
	伸 率 (%)	13.1			35.4	26.6	83.5	1.2	0.9	2.9	△ 8.0	1.4	96.3	11.2
	構 成 比 ( )は前年度 (%)	100.0 (100.0)			15.0 (12.5)	8.6 (7.7)	11.5 (7.1)	11.3 (12.6)	53.6 (60.1)	14.6 (16.0)	15.4 (18.9)	26.7 (29.8)	19.9 (11.5)	23.4 (23.8)

## 令和6年度氷見市水道事業会計予算（案）概要

### 事業の概要

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
給 水 戸 数	14,100戸	14,200戸	△100戸
年間総給水量	4,259,000m <sup>3</sup>	4,322,000m <sup>3</sup>	△63,000m <sup>3</sup>
1日平均給水量	11,668m <sup>3</sup>	11,841m <sup>3</sup>	△173m <sup>3</sup>
有 収 率	86.5%	86.5%	

### 収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 水道事業収益	1,272,928	1,294,156	△ 21,228	1 水道事業費用	1,225,653	1,209,065	16,588
1 営業収益	1,113,099	1,129,283	△ 16,184	1 営業費用	1,154,899	1,131,767	23,132
2 営業外収益	159,828	145,624	14,204	2 営業外費用	67,254	73,798	△ 6,544
3 特別利益	1	19,249	△ 19,248	3 特別損失	3,000	3,000	
				4 予備費	500	500	

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 資本的収入	392,445	398,727	△ 6,282	1 資本的支出	972,039	961,645	10,394
1 企業債	280,500	285,700	△ 5,200	1 建設改良費	755,743	733,234	22,509
2 国庫補助金	80,000	66,666	13,334	2 企業債償還金	216,296	228,411	△ 12,115
3 工事負担金	21,128	35,875	△ 14,747				
4 出資金	3,562	5,034	△ 1,472				
5 負担金	7,255	5,452	1,803				

## 令和6年度氷見市病院事業会計予算(案)概要

### 事業の概要

項 目	令和6年度	令和5年度
許可病床数	250床	250床
うち一般病床数	245床	245床
うち結核病床数	5床	5床

### 収益的収入及び支出

(単位:千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 病院事業収益	741,916	782,214	△40,298	1 病院事業費用	1,029,568	1,067,944	△38,376
1 医業収益	73,042	72,103	939	1 医業費用	972,816	1,006,383	△33,567
2 医業外収益	668,873	707,562	△38,689	2 医業外費用	56,751	59,012	△2,261
3 特別利益	1	2,549	△2,548	3 特別損失	1	2,549	△2,548

### 資本的収入及び支出

(単位:千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 資本的収入	473,979	590,652	△116,673	1 資本的支出	647,911	756,971	△109,060
1 企業債	180,000	221,200	△41,200	1 建設改良費	180,000	279,000	△99,000
2 出資金	293,977	311,700	△17,723	2 企業債償還金	448,011	458,871	△10,860
3 固定資産売却代金	1	1		3 投資及び出資金	19,900	19,100	800
4 投資回収金	1	1					
(他会計繰入金)		2,750	△2,750				
(補助金)		55,000	△55,000				

## 令和6年度氷見市下水道事業会計予算（案）概要

### 事業の概要

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較
接続戸数	12,700戸	12,700戸	0戸
年間総排水量	3,321,384m <sup>3</sup>	3,504,754m <sup>3</sup>	△183,370m <sup>3</sup>
一日平均排水量	9,100m <sup>3</sup>	9,576m <sup>3</sup>	△476m <sup>3</sup>

### 収益的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 下水道事業収益	1,487,964	1,529,392	△ 41,428	1 下水道事業費用	1,487,235	1,528,884	△ 41,649
1 営業収益	575,311	589,792	△ 14,481	1 営業費用	1,390,342	1,384,191	6,151
2 営業外収益	912,651	939,598	△ 26,947	2 営業外費用	95,075	143,042	△ 47,967
3 特別利益	2	2		3 特別損失	1,318	1,151	167
				4 予備費	500	500	

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 資本的収入	1,761,933	985,001	776,932	1 資本的支出	2,153,754	1,391,468	762,286
1 企業債	925,900	557,900	368,000	1 建設改良費	1,519,629	698,427	821,202
2 国庫（県）補助金	754,500	346,300	408,200	2 企業債償還金	634,125	693,041	△ 58,916
3 他会計出資金	68,906	69,333	△ 427				
4 負担金及び分担金	12,627	11,468	1,159				

令和6年度氷見市国民健康保険特別会計予算概要(案)

歳 入

歳 出

(単位:千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比較	款 項	令和6年度	令和5年度	比較
1 国民健康保険税	589,368	609,554	△ 20,186	1 総務費	109,763	97,479	12,284
1 国民健康保険税	589,368	609,554	△ 20,186	1 総務管理費	88,067	75,755	12,312
2 使用料及び手数料	181	181		2 徴税费	9,907	9,866	41
1 手数料	181	181		3 運営協議会費	247	246	1
3 県支出金	3,050,636	3,393,555	△ 342,919	4 医療費適正化特別対策事業費	11,542	11,612	△ 70
1 県補助金	3,050,635	3,393,554	△ 342,919	2 保険給付費	2,971,824	3,312,478	△ 340,654
2 財政安定化基金交付金	1	1		1 療養諸費	2,569,208	2,873,148	△ 303,940
4 財産収入	239	299	△ 60	2 高額療養費	394,861	431,575	△ 36,714
1 財産運用収入	239	299	△ 60	3 移送費	150	150	
5 繰入金	361,646	396,407	△ 34,761	4 出産育児諸費	5,003	5,003	
1 他会計繰入金	306,299	305,930	369	5 葬祭諸費	2,100	2,100	
2 基金繰入金	55,347	90,477	△ 35,130	6 傷病手当金	502	502	
6 繰越金	1	1		3 国民健康保険事業費納付金	854,370	912,793	△ 58,423
1 繰越金	1	1		1 医療給付費分	532,755	569,088	△ 36,333
7 諸収入	5,770	5,732	38	2 後期高齢者支援金等分	248,231	269,148	△ 20,917
1 延滞金及び過料	701	701		3 介護納付金分	73,384	74,557	△ 1,173
2 預金利子	1	1		4 保健事業費	64,469	67,964	△ 3,495
3 雑入	5,068	5,030	38	1 特定健康診査等事業費	50,956	53,756	△ 2,800
8 市債	1	1		2 保健事業費	13,513	14,208	△ 695
1 財政安定化基金貸付金	1	1		5 基金積立金	239	299	△ 60
				1 基金積立金	239	299	△ 60
				6 諸支出金	6,177	13,717	△ 7,540
				1 償還金及び還付加算金	6,177	10,967	△ 4,790
				2 繰出金		2,750	△ 2,750
				7 予備費	1,000	1,000	
				1 予備費	1,000	1,000	
歳 入 合 計	4,007,842	4,405,730	△ 397,888	歳 出 合 計	4,007,842	4,405,730	△ 397,888



令和6年度氷見市育英資金特別会計予算(案)概要

歳 入				歳 出			
(単位：千円)							
款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 財産収入	42	40	2	1 教育費	5,989	5,989	
1 財産運用収入	42	40	2	1 育英費	5,989	5,989	
2 繰入金	2,195	1,333	862	2 予備費	540	540	
1 基金繰入金	2,195	1,333	862	1 予備費	540	540	
3 繰越金	1	1					
1 繰越金	1	1					
4 諸収入	4,291	5,155	△ 864				
1 貸付金収入	4,291	5,155	△ 864				
歳 入 合 計	6,529	6,529		歳 出 合 計	6,529	6,529	

# 令和6年度氷見市介護保険特別会計予算（案）概要

保険事業勘定

歳 入				歳 出				(単位：千円)
款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
1 保険料	1,145,780	1,096,879	48,901	1 総務費	176,803	147,513	29,290	
1 介護保険料	1,145,780	1,096,879	48,901	1 総務管理費	101,891	77,187	24,704	
2 使用料及び手数料	100	100		2 徴収費	5,043	4,816	227	
1 手数料	100	100		3 要介護認定費	69,869	65,078	4,791	
3 国庫支出金	1,373,975	1,395,326	△ 21,351	(計画策定委員会費)		432	△ 432	
1 国庫負担金	1,020,091	1,043,287	△ 23,196	2 保険給付費	5,752,517	5,854,993	△ 102,476	
2 国庫補助金	353,884	352,039	1,845	1 介護サービス等諸費	5,752,517	5,854,993	△ 102,476	
4 支払基金交付金	1,600,678	1,630,850	△ 30,172	3 地域支援事業費	209,333	223,459	△ 14,126	
1 支払基金交付金	1,600,678	1,630,850	△ 30,172	1 介護予防事業費	168,154	176,943	△ 8,789	
5 県支出金	877,475	889,230	△ 11,755	2 包括的支援事業費	41,179	46,516	△ 5,337	
1 県負担金	849,022	859,586	△ 10,564	4 基金積立金	425	424	1	
2 県補助金	28,453	29,644	△ 1,191	1 基金積立金	425	424	1	
6 財産収入	425	424	1	5 諸支出金	29,150	28,790	360	
1 財産運用収入	425	424	1	1 諸支出金	1,403	1,403		
7 繰入金	1,160,700	1,231,832	△ 71,132	2 繰出金	27,747	27,387	360	
1 一般会計繰入金	965,767	962,545	3,222	6 予備費	1,000	1,000		
2 基金繰入金	194,933	269,287	△ 74,354	1 予備費	1,000	1,000		
8 繰越金	1	1						
1 繰越金	1	1						
9 諸収入	10,094	11,537	△ 1,443					
1 延滞金、加算金及び過料	2	2						
2 雑入	10,092	11,535	△ 1,443					
歳 入 合 計	6,169,228	6,256,179	△ 86,951	歳 出 合 計	6,169,228	6,256,179	△ 86,951	

## 令和6年度氷見市介護保険特別会計予算(案)概要

介護サービス事業勘定

歳 入

歳 出

(単位：千円)

款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較
1 サービス収入	15,956	15,974	△ 18	1 事業費	29,889	27,967	1,922
1 予防給付費収入	15,956	15,974	△ 18	1 介護予防サービス費	29,889	27,967	1,922
2 繰入金	13,881	11,950	1,931				
1 一般会計繰入金	13,881	11,950	1,931				
3 諸収入	52	43	9				
1 雑入	52	43	9				
歳 入 合 計	29,889	27,967	1,922	歳 出 合 計	29,889	27,967	1,922

令和6年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計予算(案)概要

歳 入				歳 出				(単位:千円)
款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	款 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
1 後期高齢者医療保険料	619,593	593,590	26,003	1 総務費	20,445	18,667	1,778	
1 後期高齢者医療保険料	619,593	593,590	26,003	1 総務管理費	14,229	12,406	1,823	
2 使用料及び手数料	190	190		2 徴収費	6,216	6,261	△ 45	
1 手数料	190	190		2 後期高齢者医療広域連合納付金	816,573	786,091	30,482	
3 繰入金	214,605	208,169	6,436	1 後期高齢者医療広域連合納付金	816,573	786,091	30,482	
1 一般会計繰入金	214,605	208,169	6,436	3 諸支出金	2,150	2,150		
4 繰越金	1	1		1 償還金及び還付加算金	2,150	2,150		
1 繰越金	1	1						
5 諸収入	4,779	4,958	△ 179					
1 延滞金、加算金及び過料	400	400						
2 償還金及び還付加算金	2,150	2,150						
3 預金利子	1	1						
4 雑入	2,228	2,407	△ 179					
歳 入 合 計	839,168	806,908	32,260	歳 出 合 計	839,168	806,908	32,260	

## 令和6年度人件費予算総括説明書（総括表）

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計	
		一般分	事業費支弁分	合 計									
職員数 (人)	特別職	[1,299] 1,554			[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,349] 1,604	
	一般職	[(5)] [753] (4) 758			[10] 10	[3] 3	[9] 9	[23] 24		[47] 44	[5] 5	[850] (4) 853	
1	報 酬	575,979		575,979	150			9,810	10	67,667	197	653,813	
2	給 料	1,403,687 (8,629)	57,051	1,460,738 (8,629)	33,905	11,636	28,346	26,352		26,542		1,587,519 (8,629)	
3	職員手当等	961,232 (2,057)	19,659	980,891 (2,057)	19,156	6,353	15,283	15,224		31,688		1,068,595 (2,057)	
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	556,698 (1,943)	14,951	571,649 (1,943)	10,429	3,581	8,994	10,799		21,796	1	627,249 (1,943)	
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)	369,177		369,177	6,115	2,038	5,717	6,592		6,639		396,278	
合 計		3,866,773 (12,629)	91,661	3,958,434 (12,629)	69,755	23,608	58,340	68,777	10	154,332	198	4,333,454 (12,629)	
前 年 度		3,758,395 (15,646)	25,714	3,784,109 (15,646)	70,326	29,514	62,915	58,910	10	149,891	189	4,155,864 (15,646)	
比 較		108,378 (△ 3,017)	65,947	174,325 (△ 431)	△ 571	△ 5,906	△ 4,575	9,867		4,441	9	177,590 (△ 431)	
対前年度伸び率(%)		2.88	256.46	4.61	△ 0.81	△ 20.01	△ 7.27	16.75		2.96	4.76	4.27	

※職員数欄の〔 〕は、前年度の予算定数

※職員数欄の( )は、再任用短時間勤務職員数の外数

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の( )は、再任用短時間勤務職員の給与

# 令和6年度人件費予算総括説明書

## 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計	
		一般分	事業費支弁分	合 計									
職員数 (人)	特別職	[1,299] 1,554			[5] 5			[12] 12	[1] 1	[32] 32		[1,349] 1,604	
	一般職	[(5)] [364] (4) 369			[(1)] [7] 7	[3] 3	[7] 6	[8] 8		[15] 14		[404] (4) 407	
1	報 酬	161,630		161,630	150			180	10	7,104		169,074	
2	給 料	1,366,944 (8,629)	57,051	1,423,995 (8,629)	27,513	11,636	22,855	26,352		26,542		1,538,893 (8,629)	
3	職員手当等	848,126 (2,057)	19,659	867,785 (2,057)	16,706	6,353	13,446	13,568		13,932		931,790 (2,057)	
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	468,042 (1,943)	14,951	482,993 (1,943)	8,909	3,581	7,711	9,053		8,405		520,652 (1,943)	
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)	369,177		369,177	6,115	2,038	5,717	6,592		6,639		396,278	
	合 計	3,213,919 (12,629)	91,661	3,305,580 (12,629)	59,393	23,608	49,729	55,745	10	62,622		3,556,687 (12,629)	
	前 年 度	3,188,516 (15,646)	25,714	3,214,230 (15,646)	62,216	29,514	58,089	50,048	10	65,608		3,479,715 (15,646)	
	比 較	25,403 (△ 3,017)	65,947	91,350 (△ 3,017)	△ 2,823	△ 5,906	△ 8,360	5,697		△ 2,986		76,972 (△ 3,017)	
	対前年度伸び率(%)	0.80	256.46	2.84	△ 4.54	△ 20.01	△ 14.39	11.38		△ 4.55		2.21	

※職員数欄の[ ]は、前年度の予算定数

※職員数欄の( )は、再任用短時間勤務職員数の外書

※給料、職員手当、共済費及び合計欄の( )は、再任用短時間勤務職員の給与

## 令和6年度人件費予算総括説明書

### 2 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計			水道事業会計	病院事業会計	下 水 道 事 業 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	育 英 資 金 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後期高齢者医療 事 業 特 別 会 計	合 計			
		一般分	事業費支弁分	合 計											
職員数 (人)	特別職														
	一般職	[389]		389	[3]	3	[2]	3	[15]	16	[32]	30	[5]	5	[446]
1	報 酬	414,349		414,349					9,630		60,563		197		484,739
2	給 料	36,743		36,743	6,392		5,491								48,626
3	職員手当等	113,106		113,106	2,450		1,837	1,656			17,756				136,805
4	共 済 費 (共済組合負担金) (社会保険料)	88,656		88,656	1,520		1,283	1,746			13,391		1		106,597
5	負担金、補助及び交付金 (退職手当事務負担金)														
	合 計	652,854		652,854	10,362		8,611	13,032			91,710		198		776,767
	前 年 度	569,879		569,879	8,110		4,826	8,862			84,283		189		676,149
	比 較	82,975		82,975	2,252		3,785	4,170			7,427		9		100,618
	対前年度伸び率(%)	14.56		14.56	27.77		78.43	47.05			8.81		4.76		14.88

## 令和6年度氷見市予算(案)重点事業(継続分を除く。)

(単位：千円)

### 【能登半島地震対策】

(合計 4,638,418)

#### I 被災者・被災事業者への支援 (小計 138,324)

1	クラウドファンディング活用支援事業費(能登半島地震災害関連)	商工振興課	1,000
2	被災住宅応急支援事業費(能登半島地震災害関連)	都市計画課	84,000
3	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	都市計画課	11,100
4	きれいな水づくり推進事業費	上下水道課	39,642
5	学校給食費支援事業費(能登半島地震災害関連)	学校教育課	2,582

#### II 社会を支える公共インフラ等の災害復旧 (小計 3,378,111)

1	現年農業施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	農林畜産課	5,011
2	現年水産施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	水産振興課	313,400
3	現年水産施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	水産振興課	50,000
4	現年林業施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	ふるさと整備課	21,000
5	現年農地施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	ふるさと整備課	318,500
6	現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	道路課	1,050,000
7	現年都市災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	都市計画課	455,500
8	現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)[下水道事業会計]	上下水道課	1,000,000
9	現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	文化振興課	128,200
10	現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	スポーツ振興課	36,500

#### III 防災・減災対策の充実 (小計 1,121,983)

1	防災力向上事業費	地域防災課	23,593
2	個別避難計画作成事業費	福祉介護課	140
3	総係費[水道事業会計]	上下水道課	9,660
4	営業設備費[水道事業会計]	上下水道課	19,150
5	老朽管更新事業[水道事業会計]	上下水道課	535,695
6	改築事業[下水道事業会計]	上下水道課	20,000
7	小学校長寿命化改修事業費	学校教育課	513,745

### 【重要政策推進枠】

(合計 976,365)

#### I 少子化対策・こども施策の強化などの人口減少対策 (小計 577,811)

1	協働のまちづくり推進事業費	地域振興課	2,600
2	縁結び推進事業費	移住定住推進課	4,026
3	ふるさと定住促進事業費	移住定住推進課	13,500
4	空き家活用まちづくり事業費	移住定住推進課	15,572
5	移住定住促進事業費	移住定住推進課	19,480
6	0歳児おむつ無償化事業費	子育て支援課	11,400
7	子ども家庭センター運営事業費	子育て支援課	3,446
8	保育士等人材就労支援事業費	子育て支援課	1,100
9	保育所環境整備事業費	子育て支援課	7,528
10	放課後児童クラブ環境整備事業費	子育て支援課	1,181
11	妊産婦健康診査事業費	健康課	300
12	すくすく子育てサポート事業費	健康課	246
13	ワインバレー構想活性化事業費	農林畜産課	496,732
14	技術職奨学資金返還支援事業費	ふるさと整備課	700



## 令和6年度氷見市予算(案)重点事業(継続分を除く。)

(単位：千円)

<b>Ⅱ デジタル</b>		<b>(小計 193,713)</b>
1	L I N E 活用強化事業費	秘書広報課 2,751
2	デジタル化推進事業費	秘書広報課 16,383
3	消防広域事務委託費	消防総務課 123,440
4	法定外公共物管理台帳デジタル化事業費	財務課 2,717
5	保育所等 I C T 化推進事業費	子育て支援課 1,950
6	観光防災Wi-Fi更新事業費	観光交流課 11,847
7	農振整備計画地図デジタル化事業費	農林畜産課 2,211
8	鳥獣被害防止対策事業費	農林畜産課 1,293
9	小学校 I C T 環境整備事業費	学校教育課 31,121
<b>Ⅲ グリーン</b>		<b>(小計 204,841)</b>
1	庁用車購入費	財務課 6,051
2	地域エネルギー活性化事業費	環境防犯課 65,268
3	リサイクルプラザ整備事業費	環境防犯課 30,140
4	ごみ処理施設 L E D 化整備事業費	環境防犯課 7,828
5	クリーンセンター L E D 化整備事業費	環境防犯課 3,150
6	潮風ギャラリー L E D 化整備事業費	観光交流課 3,037
7	林業研修センター L E D 化整備事業費	農林畜産課 1,520
8	道路管理センター L E D 化整備事業費	道路課 2,669
9	小学校 L E D 化整備事業費	学校教育課 85,178
<b>【物価高対策特別枠】</b>		<b>(合計 51,371)</b>
1	公共交通原油高対策支援事業費	地域振興課 694
2	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	福祉介護課 1,149
3	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	福祉介護課 6,000
4	民間保育所等物価高対策支援事業費	子育て支援課 2,168
5	交通等事業者原油高対策支援事業費	商工振興課 950
6	貨物運送事業者原油高対策支援事業費	商工振興課 3,970
7	農業経営持続支援事業費	農林畜産課 18,875
8	畜産業経営持続支援事業費	農林畜産課 1,909
9	漁業経営持続支援事業費	水産振興課 5,842
10	学校給食物価対策支援事業費	学校教育課 9,814

# 令和6年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆：新規事業、◇：拡充事業、・：継続事業

単位：千円

## I 能登半島地震災害関連（事業費の額は震災関連に係る事業費分を記載）

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
1	被災者・被災事業者への支援			
☆	クラウドファンディング活用支援事業費（能登半島地震災害関連）	1,000	能登半島地震により影響を受けた事業者が事業の復旧や新たな事業展開を行うため、クラウドファンディングの活用に必要な運営手数料の一部を支援する。	商工振興課
☆	被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）	84,000	被災者が民間賃貸住宅を借上げる際に必要となる家賃等を市で負担する。	都市計画課
◇	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	11,100	地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替えに加え、新たに、耐震改修設計費にも助成するほか、木造住宅の耐震化及び宅地の液状化対策に関する市民向けセミナーを開催する。	都市計画課
◇	きれいな水づくり推進事業費	39,642	合併処理浄化槽の整備（能登半島地震により被災した合併処理浄化槽の整備を含む。）に対して助成する。	上下水道課
☆	学校給食費支援事業費（能登半島地震災害関連）	2,582	能登半島地震により家屋に全壊又は半壊の被害を受けた児童・生徒の給食費を支援する。	学校教育課
2	社会を支えるインフラ等の災害復旧			
☆	現年農業施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	5,011	能登半島地震により被災した農業研修施設（民舞伝承館、久目農村研修センター）の修繕を行う。	農林畜産課
☆	現年水産施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	313,400	能登半島地震により被災した市営漁港の復旧を行う。	水産振興課
☆	現年水産施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連）	50,000	能登半島地震により被災した市営漁港の小規模な復旧を行う。	水産振興課
☆	現年林業施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	21,000	能登半島地震により被災した林業施設の復旧を行う。	ふるさと整備課
☆	現年農地施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	318,500	能登半島地震により被災した農地施設の復旧を行う。	ふるさと整備課
☆	現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	1,050,000	能登半島地震により被災した市道の復旧を行う。	道路課
☆	現年都市災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	455,500	能登半島地震により被災した公園施設等の復旧を行う。	都市計画課
☆	現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）[下水道事業会計]	1,000,000	能登半島地震により被災した下水道施設等の復旧を行う。	上下水道課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	128,200	能登半島地震により被災した芸術文化館の復旧を行う。	文化振興課
☆	現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）	36,500	能登半島地震により被災したスポーツ施設の復旧を行う。	スポーツ振興課
3	防災・減災対策の充実			
◇	防災力向上事業費	23,593	防災拠点に配備する備蓄品の充実や、各種防災訓練の実施、防災指導者の育成など、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、地域の防災力の向上を図るためのセミナーを開催し、地域の防災に対する意識啓発を強化する。	地域防災課
☆	個別避難計画作成事業費	140	避難行動要支援者に係る「個別避難計画」をモデル地区において作成し、避難訓練を実施して、災害時に実効性のあるものとするための検証を行う。	福祉介護課
◇	総係費 [水道事業会計]	9,660	能登半島地震を教訓として、管路耐震化計画を見直すほか、管路情報をクラウド化し、災害時等の効果的な対応を進める。	上下水道課
◇	営業設備費 [水道事業会計]	19,150	災害対策や緊急漏水への備えとして、加圧給水車（3t級）を購入する。	上下水道課
・	老朽管更新事業 [水道事業会計]	535,695	管路の強靱化を図るため、耐用年数が経過した老朽管を耐震性のある管に更新する。	上下水道課
・	改築事業 [下水道事業会計]	20,000	安定した下水道処理機能を維持するため、新たな下水道ストックマネジメント計画を策定する。	上下水道課
◇	小学校長寿命化改修事業費	513,745	児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を行う。	学校教育課

## 令和6年度氷見市予算（案）主な事業の概要

☆：新規事業、◇：拡充事業、・：継続事業

単位：千円

### Ⅱ その他の事業【一部能登半島地震災害関連事業を再掲（事業費は全体事業費で計上）】

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
1	住みたいまち			
	(1) 災害に強い安全・安心なまちづくり			
	① 防災・減災対策の充実			
・	防災対策事業費	21,402	国及び県との情報収集・伝達体制の充実を図るとともに、防災行政無線の設備及びシステム等を維持・管理する。	地域防災課
◇	防災力向上事業費【再掲】	37,589	防災拠点に配備する備蓄品の充実や、各種防災訓練の実施、防災指導者の育成など、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、地域の防災力の向上を図るためのセミナーを開催し、地域の防災に対する意識啓発を強化する。	地域防災課
☆	個別避難計画作成事業費【再掲】	140	避難行動要支援者に係る「個別避難計画」をモデル地区において作成し、避難訓練を実施して、災害時に実効性のあるものとするための検証を行う。	福祉介護課
☆	技術職奨学資金返還支援事業費	700	社会資本の整備・維持管理や災害時の応急対応等、経済社会活動に欠くことのできない技術職員の不足を解消するため、奨学金の返還額を助成し、技術職就業者の経済的負担の軽減と地元の土木・建設業の人材確保を目指す。	ふるさと整備課
	② 消防・救急救助体制の充実			
☆	防火水槽改修事業費	3,740	中田地内における老朽化が著しい防火水槽の安全確保のため、周囲にフェンスを設置するなど改修を行う。	消防総務課
☆	石油貯蔵施設立地対策等事業費	2,706	消防団員の活動環境を整備するため、経年劣化した消防活動用ホースを更新する。	消防総務課
◇	消防広域事務委託費	641,789	高岡市との消防広域化に伴う、人件費や施設維持管理費並びに令和6年度から実施する高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備など、高岡市へ消防事務を委託する。	消防総務課
・	消防自動車購入費	21,560	平成16年に配備した北部分団の消防ポンプ自動車を更新する。	消防総務課
	③ 災害に強い都市基盤の整備			
・	沿道林整備事業費	16,000	大雪や地震、台風等による倒木を未然に防ぎ、道路の通行止めによる孤立集落の発生を防止するため、沿道林を整備する。	農林畜産課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	県営水利施設等保全高度化事業費負担金	1,400	五位ダム機能保全計画に基づき、施設・設備の長寿命化を図ることにより、農業用水の安定供給につなげる。	ふるさと整備課
◇	土地改良施設維持管理適正化事業費	25,956	農業水利施設の修繕・補修や防災・減災のための緊急性の高い施設整備を進めるほか、新たに、十二町潟の浸水対策として、十二町潟の調整水門を更新する。	ふるさと整備課
・	県単治山事業費	19,400	崩壊地等の荒廃した山地を復旧する。(山腹工、流路工)	ふるさと整備課
・	県単土地改良事業費	5,000	災害の未然防止を図るため、管理されなくなった危険なため池(赤毛地内・裏タケ池)を廃止する。	ふるさと整備課
・	ため池耐震性調査事業費	44,500	堤体が決壊した場合に人家等への影響が大きい防災重点農業用ため池(7箇所)の耐震性調査を行う。	ふるさと整備課
・	県営中山間地域防災減災事業費負担金	77,100	県が実施する老朽化により堤体が決壊する恐れのある防災重点農業用ため池(7地区)の改修等に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
・	団体営中山間地域防災減災事業費	21,210	防災上危険な防災重点農業用ため池(稲積地内・片ヶ谷内池、吉岡地内・上平池)の廃止工事を行う。	ふるさと整備課
・	余川川防災ダム管理事業費	13,992	余川川下流流域のはん濫等による洪水被害を防ぐため、余川川防災ダムの維持管理を行う。	ふるさと整備課
・	市単河川等改修事業費	33,100	浸水被害の解消に向けて緊急性の高い河川(7箇所)及び排水路の改修を行う。(新規:鉾根川、堀田川)	ふるさと整備課
・	緊急浸水対策事業費	33,477	短期的な浸水対策として、十二町地区の止水土堤の整備や主用排水路の用地測量、園地区での主水路等の浸水対策工事を行う。	ふるさと整備課
・	急傾斜地崩壊防止対策事業費	59,100	小杉地区において、急傾斜地崩壊防止対策工事を行う。	ふるさと整備課
・	除雪対策事業費	179,112	冬期間の円滑な交通を確保するため、除雪を行う。	道路課
・	除雪機械購入事業費	46,662	冬期間の円滑な交通を確保するため、歩道用ロータリー除雪車及びスノーローダを購入する。	道路課
・	地域ぐるみ除排雪促進事業費	9,165	小型除雪機械を購入し、地域ぐるみの除排雪の支援を行う。(間島・下稲積)	道路課
・	消雪施設リフレッシュ事業費	10,500	老朽化した消雪施設の補修を行う。	道路課
④ 安心な日常生活の確保				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	消費者行政活性化事業費	436	消費生活相談員による相談窓口の設置や弁護士による多重債務相談を行うほか、高齢者等に通話録音装置の無料貸出し等を行う。	市民課
・	交通安全対策費	4,117	交通安全に対する啓蒙、広報活動及び交通安全対策等を、警察や関係機関と連携して行う。	環境防犯課
・	高齢者運転免許自主返納支援事業費	2,953	自主的に運転免許を返納する70歳以上の方に対し、公共交通機関の利用費及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	環境防犯課
・	防犯対策費	1,500	氷見市防犯協会への活動支援や警察及び関係団体と連携した防犯対策を行うほか、自治会等が行う防犯カメラ機器の購入及び設置に対して助成する。	環境防犯課
・	安全なまちづくりセンター設置事業費	100	氷見市安全なまちづくりセンターや地区組織と連携し、住民による自主的な防犯活動を推進するとともに、犯罪防止に配慮した環境整備を推進する。	環境防犯課
☆	通学路安全対策事業費	26,670	通学路での事故防止のため、歩行空間の整備や交通安全施設の充実を図り、安全安心な通学路を整備する。	道路課
・	交通安全施設営繕費	10,000	交通安全施設（転落防止柵）の修繕を行う。（上庄川右岸線（新規）及び市道環状南線外1線）	道路課
(2) 誰もが元気に過ごせるくらしの充実				
① 持続可能な地域福祉の推進				
・	地域総合福祉活動推進事業費	8,800	地域ぐるみで支え合う総合福祉活動（ケアネット21事業）を推進する。	福祉介護課
・	安心生活創造事業費	6,424	19地区において、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯への生活支援サービス（買い物支援、外出支援等）や居場所づくりを行うほか、全21地区において、要支援者の早期発見・把握機能の強化に取り組む。	福祉介護課
・	高齢者生活支援施設利用者負担軽減事業費	1,620	低所得高齢者向けの短期入所施設の入所者の負担軽減を図るため、施設運営費の一部を助成する。	福祉介護課
・	地域セーフティネット活性化事業費	31,167	複雑化・複合化する生活課題に対し、福祉・医療・行政など重層的な支援体制の構築を推進するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置するほか、地域の困り事を地域全体で支援する意識の醸成や引きこもりの人の社会参加を促すための支援等を行う。	福祉介護課
・	成年後見センター運営事業費	1,441	将来的な成年後見制度対象者の増加を見込み、相談から後見まで一貫した支援ができる成年後見センターを、県西部6市で共同運営する。	福祉介護課
・	地域づくり支援事業費	19,123	高齢分野の地域づくりに向けた支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的に支援を行う。	福祉介護課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 包括的相談支援事業費	79,068	高齢分野の相談支援事業を、高齢者、障害者など各分野の枠を越えて一体的に行う。	福祉介護課
	・ 地域福祉研修センター事業費	500	福祉関係専門職員の人材育成のための研修に助成する。	福祉介護課
	② 介護・高齢者福祉の充実			
	・ シルバー人材センター運営費補助金	11,216	氷見市シルバー人材センターに対し運営費を助成する。	福祉介護課
	・ 老人クラブ助成事業費	4,746	氷見市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、活動費を助成する。	福祉介護課
	・ 老人保護対策事業費	8,900	経済的な理由等で居宅での生活が困難であり、養護老人ホームに入所している高齢者に対し、入所費用を助成する。	福祉介護課
	・ 老人休養ホーム運営事業費	1,826	能登半島地震にて被災した老人休養ホーム寿養荘を休館したうえで、今後の施設のあり方を検討する。	福祉介護課
	・ 特別養護老人ホーム建設資金借入金元金償還補助事業費	4,070	特別養護老人ホームの建設に伴う借入金の償還金を補助する。	福祉介護課
	・ 高齢者総合福祉支援事業費	15,227	地域住民による給食サービス・介護予防活動を支援するほか、要介護者ミドルステイ事業やねたきり高齢者福祉金の支給等を行う。	福祉介護課
	・ 介護サービス事業者物価高対策支援事業費	6,000	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける介護サービス事業者に対して事業が継続できるよう支援する。	福祉介護課
	・ 在宅医療多職種連携体制促進事業費	870	在宅患者が医療・介護サービスを一体的に受けることができるよう、医師や薬剤師等多職種が情報共有システムを通じて連携を深める。	福祉介護課
	・ 介護予防・日常生活支援総合事業費〔介護保険特別会計〕	160,682	介護予防等を目的に、足腰の機能向上に向けた教室を開催するなど、通所型介護予防事業、介護予防教室等のサービスを行う。	福祉介護課
	・ 介護サービス等給付事業費〔介護保険特別会計〕	5,747,082	介護サービスに係る保険給付費を負担する。	福祉介護課
◇	介護人材就労支援事業費〔介護保険特別会計〕	1,350	介護人材の不足の課題を解決するため、介護人材の就労やキャリアアップのための研修受講費用に加え、新たに、介護福祉士国家資格の取得のための費用に対し補助する。	福祉介護課
☆	介護の魅力PR事業費〔介護保険特別会計〕	1,507	介護人材の不足が深刻となっている中、介護従事者の言葉で介護の仕事の魅力ややりがい等を発信するとともに、小中学生を対象として介護体験の場を設けることにより、未来の介護人材の確保を図る。	福祉介護課
	・ 包括的支援事業費〔介護保険特別会計〕	41,179	地域包括支援センターにおいて、地域や民間業者と連携して高齢者の見守りSOSネットワーク事業、認知症サポーター養成などの事業を行う。	福祉介護課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 高齢者保健事業費	6,698	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	市民課
③ 障害者福祉の充実				
	・ 障害者保護対策事業費	16,770	障害者及び障害児の保護者への福祉金の支給、身体障害者へのタクシーチケットの交付等を行う。	福祉介護課
◇	地域生活支援事業費	74,243	障害者が地域で自立して生活できるよう、相談支援、活動の場の提供、手話通訳の派遣、介護保険の対象にならない訪問入浴サービス事業等を行うほか、新たに、難聴児への支援として、人工内耳用電池等の購入費用の一部を支援する。	福祉介護課
	・ 障害者権利擁護事業費	949	障害者の権利擁護のため、虐待防止ネットワークの構築や成年後見制度の利用を支援する。	福祉介護課
	・ 障害福祉サービス支給事業費	1,035,108	介護給付（居宅介護、施設入所支援、療養介護、短期入所）、訓練等給付（グループホーム、就労移行支援ほか）等を行う。	福祉介護課
	・ 重度心身障害者等医療費助成事業費	148,971	重度心身障害者等の福祉の増進を図るため、重度心身障害者等に医療費を助成する。	福祉介護課
	・ 障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	1,149	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける障害福祉サービス事業者に対して事業が継続できるよう支援する。	福祉介護課
	・ 児童発達支援サービス支給事業費	131,569	障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）に対し、給付費を支給する。	福祉介護課
④ 健康づくりの推進				
☆	骨髄等移植ドナー助成事業費	280	経済的な理由から骨髄等の提供をためらう方を支援し、骨髄等を提供しやすい環境を整えるため、骨髄等の提供を行う際に必要な通院・検査・入院等の日数に応じて助成する。	健康課
	・ 医療用補正具購入助成事業費	1,100	がん患者の経済的、心理的負担を軽減し、療養生活の質の向上と就労、社会参加を支援するため、医療用ウイッグや乳房補正具を必要とするがん患者に対し、購入費用の一部を助成する。	健康課
	・ 健康教育・相談事業費	1,937	健康の保持増進を図るため、心身の健康に関する相談、保健指導等を行うほか、市民が楽しみながら健康づくりを実践するきっかけづくりに向けて、呉西圏域健康ポータルサイトの利用促進を図る。	健康課
	・ 健康診査事業費（特別会計含む）	147,434	生活習慣病の予防と早期発見のため、特定健康診査、がん検診等を実施するとともに、PET-CT検診に係る費用の一部を助成する。	市民課 健康課
	・ 訪問指導事業費	668	特定健診の後、糖尿病や高血圧等が疑われる人を訪問し、重症化予防等の保健指導を行う。	健康課



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 未病対策事業費	364	病気ではないが健康でもない「未病」の状態から健康に近づけるよう健康意識の向上や、健康づくりに取り組む市民の増加を図るため、生活習慣の改善を促す普及啓発活動等を行う。	健康課
	・ ポイント制度推進事業費	1,039	健康寿命の延伸を目的に「水見きときと健康ポイント」制度の周知を図り、ポイントを励みとして健康づくりの取り組みが継続するよう、制度の効果的な運用に努める。	健康課
	・ こころの健康づくり推進事業費	318	ゲートキーパー研修会や心の相談会等を開催し、市民の心の健康の保持増進を図るとともに、心の健康づくりのための支援体制の充実を図る。	健康課
◇	予防接種事業費	126,703	子どもや高齢者の予防接種など各種接種を行うほか、新たに、子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種費用の助成を行う。	健康課
⑤ 地域医療の確保				
	・ 医療機器等整備事業 [病院事業会計]	180,000	医療機能の維持・向上を図るため、医療機器や医療システム等を更新する。	病院事業管理室
	・ 政策的医療等交付金 [病院事業会計]	398,291	救急医療、小児医療等の政策的医療を支援するほか、過疎等の経営条件の厳しい地域の中核病院に対する財政措置等により、市民病院の運営を支援する。	病院事業管理室
	・ 政策医療補助金交付金 [病院事業会計]	11,581	へき地巡回診療や看護職員研修等に対する県補助金を交付する。	病院事業管理室
	・ 医学生・看護学生修学資金貸与 事業費[病院事業会計]	19,900	医師及び薬剤師、看護師の確保のため、修学資金を貸与する。	病院事業管理室
⑥ 社会保障制度の適正な運営				
	・ 生活困窮者自立支援事業費	44,577	生活困窮者自立支援法等に基づき、自立相談支援、家計改善支援、子どもの学習支援、就労準備支援等の実施や住居確保給付制度を実施することにより、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。	福祉介護課
	・ 生活保護扶助費	328,856	生活困窮者に対し、生活保護法に基づき保護費及び支援給付費を支給する。	福祉介護課
	・ 後期高齢者医療事業費	737,796	後期高齢者医療広域連合へ療養給付費及び事務費負担金を納付する。	市民課
(3) 快適で住みやすい都市環境の整備				
① 適正な土地利用の推進				
	・ 都市計画再構築事業費	2,278	効果的な土地利用や自然災害に対応する安全なまちづくりを推進するため、居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の見直しによる立地適正化計画の改定を行う。	都市計画課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ まちなか整備事業費	6,698	効果的・効率的に資源を活用し、一体的なまちづくりを推進するため、令和5年度に完了した氷見地区（第3期）都市再生整備計画の事後評価を踏まえ、第4期都市再生整備計画の策定を行う。	都市計画課
② 快適な生活基盤の構築				
	・ 老朽空き家対策事業費	24,809	老朽空き家対策として、国の補助対象である危険老朽空き家の解体撤去に加え、危険老朽空き家に該当しない空き家の解体にも市単独で支援する。	移住定住推進課
	・ 都市公園整備事業費	21,850	公園施設の健全度調査の結果、経年劣化が著しい十二町潟水郷公園の木道の更新を行う。	都市計画課
☆	被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	84,000	被災者が民間賃貸住宅を借上げる際に必要となる家賃等を市で負担する。	都市計画課
◇	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費【再掲】	14,173	地震に強い木造住宅の普及を図るため、一般住宅の耐震改修及び危険なコンクリートブロック塀等の撤去及び建替えに加え、新たに、耐震改修設計費にも助成するほか、木造住宅の耐震化及び宅地の液状化対策に関する市民向けセミナーを開催する。	都市計画課
	・ 公営住宅長寿命化事業費	28,500	公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の補修工事（外壁、給水設備等）を行う。	都市計画課
◇	配水及び給水費 [水道事業会計]	201,133	配水施設の維持管理を行うほか、新たに、水道法の改正に伴い「全ての水管橋について5年に1回以上の適切な頻度で点検を行うこと」とされたことに伴う安全点検を行う。	上下水道課
◇	総係費 [水道事業会計] 【再掲】	139,549	水道事業の一般事務のほか、新たに、能登半島地震を教訓として、管路耐震化計画を見直すほか、管路情報をクラウド化し、災害時等の効果的な対応を進める。	上下水道課
☆	設備拡張事業 [水道事業会計]	27,000	大浦から園地内の水道未普及地域において水道管を敷設する。	上下水道課
	・ 老朽管更新事業 [水道事業会計] 【再掲】	535,695	管路の強靱化を図るため、耐用年数が経過した老朽管を耐震性のある管に更新する。	上下水道課
	・ 水道施設更新事業 [水道事業会計]	114,657	老朽化した施設の設備等の更新を行い、安全な水の供給に努める。	上下水道課
◇	営業設備費 [水道事業会計] 【再掲】	23,950	量水器の定期交換のための量水器の購入を行うほか、災害対策や緊急漏水への備えとして、加圧給水車（3t級）を購入する。	上下水道課
	・ 改築事業 [下水道事業会計] 【再掲】	420,000	下水道ストックマネジメント計画に基づき、環境浄化センターの水処理設備改築工事による施設の長寿命化を図るとともに、新たな下水道ストックマネジメント計画を策定する。	上下水道課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	公共下水道事業 〔下水道事業会計〕	68,100	下水道エリア内の未整備地区の解消と農業集落排水区域の公共下水道区域への接続を図る。	上下水道課
◇	きれいな水づくり推進事業費 【再掲】	39,642	合併処理浄化槽の整備（能登半島地震により被災した合併処理浄化槽の整備を含む。）に対して助成する。	上下水道課
③ 利便性の高い道路網の整備				
・	社会資本整備総合交付金道路改良事業費	96,600	環状南線など6路線の幹線道路の整備等を行う。（新規：沖布5号線）	道路課
・	道路維持補修事業費	65,196	道路の草刈りや街路樹の管理、各地区への補修用原材料の支給、損傷箇所の補修及び改修を行う。	道路課
・	道路舗装補修事業費	9,000	車や人の安全確保を図るため、道路パトロールの点検により、道路舗装の損傷の著しい箇所の補修を早急に行う。	道路課
・	道路空間整備事業費	16,250	老朽化した道路側溝（4路線）の改修を行う。	道路課
・	辺地債道路整備事業費	8,700	市道久目穴田線について、辺地対策事業債を活用して整備する。	道路課
・	市単道路改良事業費	97,200	市内道路（7路線）の改良工事等を行う。（新規：大浦運動公園線）	道路課
・	橋りょうリフレッシュ事業費	150,870	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう補修（9箇所）及び橋りょう点検を行う。	道路課
・	道路構造物補修事業費	23,000	道路構造物長寿命化修繕計画に基づき、トンネルや大型BOXの点検等を行う。	道路課
④ 地域交通網の確保				
・	公共交通原油高対策支援事業費	694	燃料油価格の高騰の影響を受けながら運行を継続する加越能バス、NPOバス事業者などの公共交通事業者に対して燃料費の増嵩分の一部を支援する。	地域振興課
◇	城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費	5,196	JR城端線・氷見線における観光列車の運行など、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画に基づき、両線の利用促進を図るほか、新たに、あいの風とやま鉄道に移管後の収支見込等の算定基礎となる城端線・氷見線活性化等調査費の一部を負担する。	地域振興課
◇	NPOバス運営推進事業費	29,043	NPOバスを運行するNPO法人（八代・余川谷・上庄谷）を支援するほか、新たに、灘浦線の運行経費に対する補助率を他の路線同様6割に引き上げる。	地域振興課
◇	生活路線バス維持対策事業費	27,334	市内バス路線の乗降調査等を実施し、生活路線バスの維持対策を行うほか、新たに、老朽化している市街地周遊バスを更新する。	地域振興課
(4) 人と自然が共生する環境づくり				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
① 循環型社会の形成				
・	リサイクルプラザ整備事業費	30,140	プラスチック資源の循環促進に対応するため、プラスチックごみの一括回収と施設の長寿命化を図るための発注支援業務及び生活環境影響調査業務を委託する。	環境防犯課
・	ごみ減量化リサイクル推進事業費	2,870	資源集団回収に対して報奨金を支給するほか、生ごみ堆肥化容器、電気式生ごみ処理機の購入等に対して助成する。	環境防犯課
② 環境保全活動の推進				
・	環境美化推進事業費	17,097	快適で住みよいまちづくりを進めるため、市民と協働で環境美化を推進するほか、不法投棄の防止対策、市民一斉清掃、海岸清掃等を行うとともに、海岸漂着ごみの除去等美しい海岸の維持に努める。	環境防犯課
・	花と緑の地域づくり事業費	1,656	緑花啓発として花と緑の講習会やイベントを開催するほか、河川や道路などの緑花整備や、市内緑花関係者に対し花壇造成・改良等の支援を行う。	都市計画課
(5) 活気にあふれる地域づくり				
① 市民によるまちづくりの促進				
・	コミュニティ助成事業費	3,400	(一財)自治総合センターの宝くじ受託事業を活用して、自治会が行うコミュニティ活動に要する経費を助成する。	地域振興課
・	おらっっちゃ創生支援事業費	13,162	豊かで住みよい個性あるふるさとづくりを推進するため、自治会や団体等が実施する地域づくりやコミュニティ活動に要する経費に対して補助する。	地域振興課
◇	協働のまちづくり推進事業費	3,805	複雑多様化する地域課題に対応するため、持続可能な地域づくりについて学ぶ機会の提供・支援を行うほか、新たに、氷見高校生が2年次に行う課題解決のための活動(実践)への支援のほか、国際的な視野を広げグローバルな思考を身に付けるために民間団体が実施する海外派遣事業を支援する。	地域振興課
・	地域おこし協力隊事業費	50,557	「地域おこし協力隊」を積極的に受け入れ、地域住民や団体等と連携した地域づくりを通して、隊員の地域への定住と起業を支援する。	地域振興課
・	地域生活基盤整備支援事業費	13,040	人口減少や高齢化が進む中、地域力の維持・強化を図るため、自治会が自主的・計画的に実施する地域内の社会資本の整備等に要する経費を補助する。	地域振興課
◇	持続可能な地域づくり支援事業費	16,280	複雑・多様化する地域課題に対応し、持続可能な地域社会をつくっていくため、その活動母体となる「地域づくり協議会」の設立・運営を支援するほか、新たに、地域づくり協議会の活動拠点施設の賃借に対する経費を支援する。	地域振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	ボランティアセンター活動事業費	7,220	市ボランティア総合センターの運営に要する経費に対して補助する。	地域振興課
・	水路整備地域支援事業費	3,000	地域が主体となって実施する生活排水路関連整備事業に対し支援を行う。	ふるさと整備課
・	道路整備地域支援事業費	6,000	地域が主体となって実施する道路関連整備事業に対し支援を行う。	道路課
② I J Uターンの促進				
◇	ぶり奨学プログラム事業費	14,206	氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見に戻りふるさとの未来のために活躍できるよう支援するため、「ぶり奨学助成制度」や「ぶり奨学交流事業」などを実施するほか、新たに、国の「地方就職学生支援事業」を活用して、東京圏からのUターンを促進するため、就職活動に参加するための交通費の一部を支援する。	地方創生推進課
◇	ふるさと定住促進事業費	86,672	移住世帯への生活応援金のほか、子育て世帯や新婚世帯等による住宅取得、住宅リフォーム、賃貸住宅の家賃等に対する補助金などを交付するほか、新たに、子育て世帯要件の高校生相当までへの拡充や、住宅リフォーム支援補助金の対象に子育て世帯等を加え、更なる移住定住の促進を図る。	移住定住推進課
◇	空き家活用まちづくり事業費	15,572	空き家優良物件化支援補助金等に加え、新たに、空き家の家財撤去等の費用を補助し、空き家の利活用の促進を図るとともに、移住者に提供できる住宅を確保する。	移住定住推進課
・	定住者受入モデル地域支援事業費	1,200	定住者の受入に意欲的な地域が行う受入体制の整備や強化等の取組みを支援し、定住人口の増加を図る。(論田・熊無地区：4年目、久目地区：2年目)	移住定住推進課
◇	移住定住促進事業費	19,480	氷見市I J U応援センターの運営を通じて移住者への支援や情報発信を行うとともに、新たに、本市の子育ての魅力を発信するパンフレットを作成するなど、本市の認知度向上に向けて積極的に情報発信を行い、移住定住の促進を図る。	移住定住推進課
③ 多様な交流の推進				
◇	関係人口構築推進事業費	3,698	「氷見きときとファンクラブ」会員の拡大を図るための情報発信やファンミーティング、若者の交流人口の創出・拡大を目指す「氷見スタディツアー」を実施するほか、新たに、市民の困りごとにファンクラブ会員が関わり手助けを行う「ヒミタスカルチャー事業」を行う。	商工振興課
・	浅野総一郎翁ゆかり都市交流推進事業費	1,562	浅野総一郎翁ゆかりの川崎市や横浜市との交流を推進する。	観光交流課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 都市と農山漁村交流促進事業費	125	都市と農山漁村の交流を通じた地域の活性化を図るため、とやま帰農塾「灘浦塾」を行う。	観光交流課
	・ スポーツ少年団交流事業費	510	姉妹都市の大町市・島田市と氷見市の小学生がスポーツ交流等を行う。	スポーツ振興課
	・ 学校法人日本体育大学連携事業費	1,079	学校法人日本体育大学との「体育・スポーツの振興に関する協定」に基づき、双方の資源を活用した連携事業を行う。	スポーツ振興課
2	働きたいまち			
	(1) 食を生かしたまちづくり			
	① 健全で豊かな食生活の実現			
	◇ 食文化・食育推進事業費	1,643	市内全年長児を対象とした「きときとキッズお料理道場」や小中学生を対象とした「氷見の食材を使った料理教室」の開催を通して食育を推進し、郷土の食材や食文化への理解を深めるとともに、新たに、食育サポートスタッフの新規養成と既存スタッフの技能向上のための食育講座を開催する。	商工振興課
	・ 学校給食地場産食材活用促進事業費	1,724	市内青果店と連携して学校給食での地場産食材の活用を促進することで、農業生産者の所得向上と児童生徒の地場産食材への関心を深める。	農林畜産課
	・ 氷見のおさかな給食推進事業費	1,600	給食に氷見の魚を提供することにより、氷見の魚に対する好奇心や味覚を形成し、魚離れの改善や地産地消の促進を図る。	水産振興課
	・ 氷見の魚を知ろう事業費	503	小学生が鰯や黒鯛のさばき方を見学し、味わうことにより、魚食文化について理解を深め、地産地消の促進を図る。	水産振興課
	② 食を核とした地域産業の活性化			
	☆ ワインバレー構想活性化事業費	496,732	県の重点推進品目である醸造用ぶどう及びワイン生産の拡大を図り、「農業所得の向上」、「耕作放棄地の解消」、「雇用機会の確保」に取り組み、農業の振興と定住人口の拡大による地域活性化を目指す拠点施設として、余川地内で施設整備を行う事業者を支援する。	農林畜産課
	◇ 氷見農ブランドづくり育成支援事業費	4,000	農産品のブランド力向上のため、農業者等の自主的な取組みのほか、農業機械の免許取得やドローンの操縦資格取得経費等に対して助成するほか、新たに、園芸作物施設の補助対象をビニールハウス施設等から園芸作物施設にまで拡充して支援する。	農林畜産課
	・ 氷見牛ブランド支援事業費	11,114	畜産農家による子牛の購入等に対して助成するなど、氷見牛ブランド促進協議会と連携し、ブランド力の向上を図る。	農林畜産課
	③ 食の魅力発信の推進			

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 食の魅力発信推進事業費	8, 259	「ひみ食彩まつり」など氷見の里山・里海の豊かな食の魅力を活用したイベントの開催やプロモーションを展開し、その魅力を国内外へと積極的に発信する。	商工振興課
	・ 食のブランディング推進事業費	15, 826	首都圏等の「関係店舗（ツナグ場）」を活用した関係人口の拡大事業や豊かな氷見の食の魅力を発信する。	商工振興課
(2) 持続可能な農林水産業の振興				
① 農業の振興				
☆	耕作放棄地対策事業費	676	農地が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能の発揮を促進するため、耕作放棄地を復元し、営農又は保全管理する取組みを支援する。（味川地内・宇波地内）	農林畜産課
☆	農振整備計画地図デジタル化事業費	2, 211	「氷見市農業振興地域整備計画土地利用図」をデジタル化し、関係部署とのデータの共有を図るなど業務の効率化を進めるとともに、窓口での市民サービスの向上につなげる。	農林畜産課
・	農業次世代人材投資事業費	1, 500	「人・農地プラン」に中心経営体として位置づけられている就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者を支援する。	農林畜産課
・	農業経営持続支援事業費	18, 875	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける農業者に対して事業が継続できるよう支援する。	農林畜産課
・	畜産業経営持続支援事業費	1, 909	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける畜産業者に対して事業が継続できるよう支援する。	農林畜産課
・	中山間地域等直接支払事業費	90, 074	中山間地域の耕作放棄を防止し、地域の活性化や多面的な機能を確保するため、集落協定に基づく農業生産活動を行う集落に対して交付金を支給する。	農林畜産課
・	多面的機能支払事業費	165, 109	地域の共同活動による農地・農業用施設の適切な保全管理や、施設の長寿命化などの取組みに対して交付金を支給する。	農林畜産課
・	環境保全型農業直接支払事業費	2, 671	有機農業や農薬の低減など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して交付金を支給する。	農林畜産課
◇	鳥獣被害防止対策事業費	31, 014	放任果樹の伐採など集落ぐるみの取組みを推進・支援するとともに、被害防止のための侵入防止柵の設置に対して助成するほか、新たに、クマを感知するAIカメラを10台導入し、クマの出没状況の把握と被害防止を図る。	農林畜産課
・	水田農業経営確立対策事業費	6, 222	需要に応じた米の生産を行うとともに、転作作物の生産振興による水田のフル活用を推進するため、収益性の高い作物の生産を支援する。	農林畜産課
・	地域一斉防除事業費	2, 000	病害虫防除を徹底し、良質米の生産向上を図るため、カメムシの地域一斉防除に対して助成する。	農林畜産課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ 棚田オーナー事業費	350	中山間地域における棚田の保全と都市住民との交流活動を支援する。	農林畜産課
	・ 棚田保全活動支援事業費	500	棚田地域（長坂・熊無地区）の農地等の保全及び利活用に係る活動を支援する。	農林畜産課
	・ 市単土地改良事業費補助金	5,000	地域が主体となって実施する土地改良施設整備に対し補助する。	ふるさと整備課
	・ 国営・付帯県営かんがい排水事業維持管理費補助金	17,455	国営・付帯県営で造成された施設（五位ダム、パイプライン等）の維持管理費に対し補助する。	ふるさと整備課
	・ 県営ほ場整備事業費負担金	35,200	県が実施する大区画ほ場整備（北八代地区、中村地区、栗原地区）に係る経費を負担する。	ふるさと整備課
② 林業の振興				
☆	持続可能な森林経営支援事業費	5,809	森林作業道の整備や木材等粉碎機の貸出し及び林業経営意向調査を行い、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮につなげる。	農林畜産課
☆	森林整備作業道補修事業費補助金	2,000	令和5年7月豪雨により被災した神代地内の森林作業道の復旧経費に対して補助する。	農林畜産課
・	流域森林総合整備事業費	790	富山県西部森林組合が行う造林、下刈等に対して助成する。	農林畜産課
・	水と緑の森づくり事業費	89,248	水と緑の森づくり交付金を活用し、里山再生整備事業（32地区）、みどりの森再生事業（4地区）、優良無花粉スギ「立山森の輝き」普及推進事業（4地区）等を行う。	農林畜産課
・	松くい虫防除事業費	2,690	海岸保安林の松くい虫防除のための薬剤散布を行う。	農林畜産課
・	森林組合育成強化事業費	1,729	富山県西部森林組合の高性能林業機械導入等に係る経費の一部を負担する。	農林畜産課
◇	氷見産材等活用促進事業費	2,700	氷見産木材を使用した住宅建築等や木質バイオマスストーブ設置に対して助成するほか、新たに、木質バイオマスボイラーの導入経費に対して支援を行う。	農林畜産課
・	高齢級人工林機能強化事業費補助金	2,703	高齢級人工林の主伐に際し、低質材を林内から林道縁まで集材する経費を助成する。	農林畜産課
・	ひみ里山杉振興推進事業費	4,000	林業における「つくり手」「使い手」を育成し、林業の担い手不足の解消と森林への関心の深まりにつなげる。	農林畜産課
・	県単林道改良事業費	22,300	林道神野線、林道能越3号線を改良する。	ふるさと整備課
③ 水産業の振興				



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	海岸保全施設老朽化対策事業費	22,000	令和元年に策定した「氷見市海岸保全施設長寿命化計画」について、新技術等の活用などによるコストの縮減効果を検討・導入した計画に見直し、予防保全型の効率的・効果的な維持管理を進める。	水産振興課
・	水産多面的機能発揮対策事業費	2,450	漁業者等が行う多面的活動（藻場の保全・種苗放流・漂流漂着物の処理）を支援する。	水産振興課
・	漁業経営持続支援事業費	5,842	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける漁業者に対して事業が継続できるよう支援する。	水産振興課
・	海の種づくり推進事業費	150	水産資源の維持培養を図るため、クルマエビの種苗の放流を行う。	水産振興課
◇	水産業振興事業費	6,449	水産教育の振興や後継者育成の観点から関係団体を支援するとともに、新たに、富山県栽培漁業センター駐車場の誘導、民間団体が実施する灘浦みかん栽培地での有害鳥獣対策への補助、氷見魚市場における有害鳥獣対策の調査研究を行う。	水産振興課
・	浜の活性化推進事業費	3,473	水産業の活性化を目指し、小型定置網漁業等の維持・継続を図るため、新規就業者対策や収益源の多元化等の取組みを推進する。	水産振興課
・	漁村活性化推進事業費	457	水産業の後継者育成のための漁業体験事業や、魚食文化の普及のためのお魚さばき方教室等を行う。	水産振興課
(3) 商工業の活力が持続・発展するまちづくり				
① 企業誘致の推進と既存企業への支援				
◇	企業立地推進事業費	9,822	呉西圏域連携による「ビジネス交流交歓会」等へ参加し、企業誘致に取り組むとともに、既存企業の事業拡大に対する支援、市内の空き家・空き店舗・廃校等へのサテライトオフィスの誘致等を行うほか、新たに、工業団地の開発可能性調査を行い、魅力ある雇用の場を創出する企業等の誘致に取り組む。	商工振興課
・	転勤者用住宅管理運営事業費	7,136	転勤者用住宅の管理運営を行う。	都市計画課
② 地域産業・企業の支援				
☆	クラウドファンディング活用支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	1,000	能登半島地震により影響を受けた事業者が事業の復旧や新たな事業展開を行うため、クラウドファンディングの活用に必要な運営手数料の一部を支援する。	商工振興課
・	小規模企業団地運営事業費	1,423	事業スペースを提供する「ベンチャースペース氷見」を運営する。	商工振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	交通等事業者原油高対策支援事業費	950	燃料油価格の高騰の影響を強く受けながら運行を継続する貸切バス事業者や自動車運転代行業者等の交通等事業者に対して燃料費の増嵩分の一部を支援する。	商工振興課
・	貨物運送事業者原油高対策支援事業費	3,970	燃料油価格の高騰の影響を強く受けながら運行を継続する貨物運送事業者に対して燃料費の増嵩分の一部を支援する。	商工振興課
◇	創業・継業支援事業費	25,638	本市の産業振興、新規雇用の創出、まちの賑わいの創出及び継業の促進を図るため、創業や継業、中心市街地での出店に対し補助するほか、新たに、まちなかの店舗兼用住宅の店舗部分を分離して出店者に貸し出すために必要な経費に対し補助する。	商工振興課
・	海外販路開拓推進事業費	4,900	北陸地域から飛騨地域にかけての複数市が連携し、海外販路の開拓と飛越能エリアの価値向上を目的とした「クラフトバレー構想」に基づき、氷見商工会議所等と連携し、事業者の海外販路開拓の取組みを支援する。	商工振興課
・	小口事業資金あつ旋融資事業費	488,350	中小企業者の資金調達を円滑にして経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、融資の際に発生する信用保証料を事業者に対し補助する。	商工振興課
・	小規模事業者経営改善資金融資利子補給事業費	1,223	日本政策金融公庫が小規模事業者に対して無担保・無保証で融資を行う「小規模事業者経営改善資金融資」の利子補給を行う。	商工振興課
・	中小企業等振興資金融資事業費	198,618	中小企業者の資金調達を円滑にして経営基盤の安定・強化を図るため、市内金融機関に預託貸付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対応融資資金の利子補給を行う。	商工振興課
・	地域内経済循環促進事業費	4,221	市内消費の拡大と経済循環率を促進するため、氷見商工会議所が発行する「ひみキト商品券」及び電子地域通貨「ひみPay」の発行に要する経費を補助する。	商工振興課
・	ふるさと納税推進事業費	297,502	ふるさと応援寄附金の目標額を6億円とし、新規返礼品の開発や既存返礼品の磨き上げを図り、ふるさと納税の促進を図る。	商工振興課
③ 中心市街地の活性化				
・	まちなか活性化事業費	38,916	まちなかの賑わい創出とまちの魅力向上を図るため、まちなかでのイベント、既存事業者へのアドバイスによる売上拡大や継業等の実現に向けた支援、物価高等の影響を受けた市内事業者に対して、販路開拓等の支援を行う。	商工振興課
④ 産業人材の確保・育成				

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	雇用・勤労者福祉対策推進事業費	2,436	中小企業の従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るために勤労者福祉対策及び雇用対策事業を行う。	商工振興課
・	新しい生活様式・働き方対応促進事業費	531	新しい生活様式・働き方への対応を促進するため、普及啓発セミナーや優良企業の表彰を行う。	商工振興課
(4) 戦略的な観光の振興				
① 戦略的な観光振興				
・	まちなかモビリティ運行事業費	4,271	中心市街地への回遊を促すため、まちなか回遊促進モビリティ（ヒミカ）の運行を行う。	地域振興課
・	北陸新幹線2次交通運行事業費	4,800	北陸新幹線新高岡駅からの2次交通として新高岡駅・ひみ番屋街・和倉温泉を結ぶ高岡和倉間高速バスの運行を支援する。	地域振興課
・	観光宣伝事業費	12,259	北陸新幹線敦賀開業や秋の北陸DCなどを見据え、観光客が訪れたい魅力ある観光情報の提供や関西圏でのプロモーションの実施等により、本市への誘客促進を図る。	観光交流課
◇	観光振興事業費	33,330	本市の観光需要の回復と滞在時間の延長を図るため、テーマ性の強い体験型、交流型の要素を取り入れた観光資源の磨き上げを行うとともに、氷見市観光協会の財政基盤の強化や観光遊覧船の運行支援等を行う。	観光交流課
☆	観光防災Wi-Fi更新事業費	11,847	外国人観光客を含めた来訪者の利便性向上や緊急時の情報提供手段の重層的な確保を目的として設置している「Toyama Free Wi-Fi」のアクセスポイント機器を更新する。	観光交流課
◇	コンベンション推進事業費	4,886	市内で開催されるコンベンション及び修学旅行に対する助成について、新たに、同一年度内に1回限りとしている利用回数の制限を撤廃し、一層のコンベンション誘致を目指す。	観光交流課
・	国際観光振興事業費	12,505	台湾をターゲットとして、本市が誇る豊かな里山里海の恵みを活かした観光コンテンツ等のプロモーションを行うことで、インバウンド誘客の拡大を目指す。	観光交流課
② 地域資源を生かした魅力ある地域づくり				
◇	農業遺産推進事業費	1,070	日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」の活用を推進するため、新たに、日本農業遺産に関連する氷見産商品などを対象として応援商品を募り、ロゴマーク等を表示してPRするなど、本市のブランド価値が高まるよう努め、魅力ある地域づくりに取り組む。	地方創生推進課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	・ まんがのまちづくり推進事業費	23,492	藤子不二雄 <sup>®</sup> 先生の生誕90年を記念して、潮風ギャラリーにおいて藤子不二雄 <sup>®</sup> まんが道展（仮称）の開催を企画するなど、まんがを生かした観光コンテンツの活用による誘客を促進する。	観光交流課
(5) エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進				
① 脱炭素化社会の推進				
	・ 庁用車購入費	6,051	庁用車として、環境に配慮した電気軽自動車2台を購入する。	財務課
☆	ごみ処理施設LED化整備事業費	7,828	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、リサイクルプラザ及び不燃物処理センターの照明LED化を行う。	環境防犯課
☆	クリーンセンターLED化整備事業費	3,150	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、クリーンセンターの照明LED化を行う。	環境防犯課
☆	潮風ギャラリーLED化整備事業費	3,037	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、潮風ギャラリーの照明LED化を行う。	観光交流課
☆	林業研修センターLED化整備事業費	1,520	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、林業研修センターの照明LED化を行う。	農林畜産課
☆	道路管理センターLED化整備事業費	2,669	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、道路管理センターの照明LED化を行う。	道路課
☆	小学校LED化整備事業費	85,178	地球温暖化対策法に基づき、本市におけるCO2排出量の削減に向けた施策の一環として、小学校の照明LED化を行う。	学校教育課
② エネルギーの地産地消				
	・ エネルギーシステム管理事業費	5,933	太陽光発電自己託送事業の取組みを先進的な地域再エネ事業として確立させ、氷見ふるさとエネルギー(株)による事業の実施につなげることで、地産地消の実現、地域内経済循環率の向上及び二酸化炭素の排出削減を図る。	環境防犯課
	・ エネルギー構造高度化実証事業費	1,435	市内全体のエネルギーコストを循環させる仕組みづくりを構築することにより、環境・経済・社会の総合的な向上を図る。	環境防犯課
◇	地域エネルギー活性化事業費	65,268	住宅に創エネ設備や蓄エネ設備等を導入する個人に対し補助するほか、新たに、PPA事業者が実施する公共施設への太陽光発電設備の設置に補助するなど、温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。	環境防犯課
3	育てたいまち			

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
(1) 結婚・出産しやすい環境づくり				
① 結婚の希望をかなえる環境づくり				
◇	縁結び推進事業費	4,026	婚活に必要なスキルアップセミナーや交流イベントを開催するなどの「縁結びおせっかいさん」の活動を支援するとともに、新たに、マッチングアプリを活用して、独身男女の出会いの機会を創出し、結婚への支援を強化する。	移住定住推進課
② 出産の希望をかなえる環境づくり				
☆	子ども家庭センター運営事業費	3,446	子育てをバックアップする環境を整えるため、「子ども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の両部門を一体的に運営して相談支援の強化を図るとともに、ヤングケアラーなど複雑・多様化する家庭の問題に対して、関係機関との連携を強化し、一体的な支援を行う。	子育て支援課
◇	妊産婦健康診査事業費	23,672	妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、新生児聴覚検査に対し助成するほか、新たに、将来子どもを望む夫婦を対象にプレ妊活健診を実施し、夫婦の理想のライフプランの実現やウエルビーイングの向上を目指す。	健康課
◇	すくすく子育てサポート事業費	4,603	妊産婦や乳幼児の養育者を対象に、家庭訪問、育児相談などを行うほか、新たに、産後ヘルパー事業の対象者に妊婦を追加する。	健康課
・	出産子育て応援事業費	30,476	妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援と、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円を支給する経済的支援を一体的に実施するとともに、出生祝いを第2子は5万円、第3子以降は15万円を贈呈し、多子世帯の経済的負担を軽減する。	健康課
・	不妊治療費助成事業費	9,189	不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療、不育症、男性不妊治療及び一般不妊治療の治療費に対して助成する。	健康課
・	産科医確保支援事業費	2,200	減少する産科医確保のため、市内の産科医に対して分娩費用の一部を補助する。	健康課
(2) 仕事と両立できる子育て支援の充実				
① 子育て支援の充実				
☆	0歳児おむつ無償化事業費	11,400	満1歳までの子どもを育てる世帯に対し、おむつ代相当額として給付金を支給することにより、出生時からの手厚い経済的支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりにつなげる。	子育て支援課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	家庭で子育て応援金給付事業費	21,360	満1歳から満3歳になるまでの間、児童を保育所や認定こども園に預けず家庭で保育する世帯に対し、「家庭で子育て応援金」を支給する。	子育て支援課
・	こども食堂支援事業費	150	こども食堂の活動を維持・継続できるよう、食材費等に要する経費の一部を支援する。	子育て支援課
・	母子・父子自立支援給付金支給事業費	1,400	母子家庭等の経済的自立等を図るため、就労に効果的な資格取得等に対し、給付金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等子育て支援事業費	395	ひとり親家庭等の小学校終了前児童に対し、ファミリーサポートセンター利用料を助成するほか、ひとり親家庭等に小学校入学・中学校入学卒業祝金を支給する。	子育て支援課
・	ひとり親家庭等医療費助成事業費	17,208	ひとり親家庭等の医療費（自己負担分）を助成する。	子育て支援課
◇	児童手当支給事業費	520,735	児童手当法に基づき、児童手当を支給するが、10月分以降は、国の制度改正に則り、所得制限の撤廃、支給期間の高校生相当年代までの拡充、第3子以降の手当額を3万円に拡充する。	子育て支援課
・	児童扶養手当支給事業費	88,648	18歳までの子どもがいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。	子育て支援課
・	子育て支援総合コーディネーター事業費	4,807	保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行うコーディネーターを配置する。	子育て支援課
・	こころのはぐくみファーストブック事業費	515	3～4カ月児健診を受診する親子を対象に絵本を配布するとともに、乳幼児に適した絵本の選び方や適した読み聞かせを実践する。	子育て支援課
・	保育所・幼稚園あったかご飯給食実施事業費	5,766	保育所及び認定こども園の子どもたちに、氷見産コシヒカリによるご飯給食や氷見牛などの地元食材を提供する。	子育て支援課
・	子ども・妊産婦医療費助成事業費	138,304	子ども（高校生相当まで）の入院・通院医療費と特定の疾病を有する妊産婦の医療費（自己負担分）に対し助成する。	子育て支援課
・	歯っぴいむし歯予防事業費	1,238	乳幼児期から、むし歯予防教育・相談を行うとともに、幼児健診等において、希望者に対し継続的なフッ素塗布を行う。また、保育所や認定こども園において、フッ素洗口を行う。	健康課
・	子育てはっぴースタディ事業費	504	「子どもの生活習慣病予防等事業」、「じいじとばあばのハッピー孫育て講座」、「パパママ体験教室」を行う。	健康課
・	学校給食物価対策支援事業費	9,814	物価高の長期化の影響による給食材料費の高騰が続く中、保護者の負担を増やさずことなく、これまでどおりの給食が提供されるよう、各給食会計に補助を行う。	学校教育課
☆	学校給食費支援事業費（能登半島地震災害関連）【再掲】	2,582	能登半島地震により家屋に全壊又は半壊の被害を受けた児童・生徒の給食費を支援する。	学校教育課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
	② 仕事と子育てが両立できる環境の整備			
☆	保育士等人材就労支援事業費	1,100	市内保育所等に就労して1年目に補助金を交付することにより、保育士等を目指す学生や保育士等の資格を有する潜在的な保育人材を確保し、安心して子どもを預けることができる保育環境の充実を図る。	子育て支援課
☆	保育所環境整備事業費	7,528	公立保育所（十二町保育園・阿尾保育園）の遊戯室にエアコンを設置し、保育環境の充実を図る。	子育て支援課
☆	放課後児童クラブ環境整備事業費	1,181	上庄校区児童育成クラブの活動場所である上庄公民館にエアコンを設置し、活動環境を整備する。	子育て支援課
・	保育所等ICT化推進事業費	1,950	みどり保育園及び上庄保育園における保育所ICTシステムの導入に要する経費の一部を補助し、保護者との情報連携を図り保護者の負担軽減につなげるとともに保育士の業務削減、効率化を図る。	子育て支援課
・	子育て支援スタッフ育成・発掘事業費	500	地域の子育て支援に携わるスタッフを発掘、育成するための研修を行う。	子育て支援課
・	延長保育促進事業費	20,922	公立保育所2園・私立保育所3園・認定こども園7園にて延長保育を行う。	子育て支援課
・	病児・病後児保育事業費	30,513	しんまちこども園において病児保育を行うほか、体調不良児対応型保育を実施している私立保育所及び認定こども園（計4園）に対し助成する。	子育て支援課
・	特別保育事業費	34,235	一時預かり事業や障害児保育等を実施している私立保育所及び認定こども園に対し助成する。	子育て支援課
・	地域子育てセンター推進事業費	85,686	子育て親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助を行う。	子育て支援課
・	放課後児童対策事業費	156,522	公民館や学校の空き教室などを利用し、地域等の運営で放課後児童クラブ（学童保育）を21箇所で行う。	子育て支援課
・	とやまっ子さんさん広場推進事業費	1,000	地域の力を活かした、子どもの居場所づくりに取り組む団体に対し助成する。	子育て支援課
・	孫とおでかけ支援事業費	4,860	氷見市及び連携市に居住する祖父母が、孫又はひ孫と一緒に対象施設（海浜植物園、潮風ギャラリー、博物館）に来館した場合、入館料等を無料とする。	子育て支援課
・	保育所民営化推進事業費	8,313	みどり・上庄・海清保育園、ひみ中央こども舎、あさひの丘こども園の建設に係る償還金を補助する。	子育て支援課
・	ウエルカムベビー事業費	102	中学2年生・義務教育学校後期課程の2年生を対象に、命の大切さを学んでもらうための「赤ちゃんとのふれあい体験」を行う。	子育て支援課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	民間保育所等育成事業費	2,665	民間保育所・認定こども園での職員研修に要する経費に対して助成する。	子育て支援課
・	民間保育所等施設給付事業費	1,174,378	私立保育所3園、認定こども園7園、事業所内保育所1園及び広域入所施設において、児童の保育・教育を行うための給付のほか、教育認定児童の預かり保育等の施設利用に対する給付を行う。	子育て支援課
・	ファミリーサポートセンター事業費	4,439	子どもの一時預かり等の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営する。	子育て支援課
・	民間保育所等物価高対策支援事業費	2,168	物価高の長期化により経営の圧迫を受ける民間保育所等に対して事業が継続できるよう支援する。	子育て支援課
・	パパの育児参加促進事業費	1,230	地域の子育て支援の拠点において父親向けの育児講座を開催し、父親の育児参加を促進するほか、地域においてアウトリーチ型で男性向けの育児ミニ講座を開催し、男性の育児参加のきっかけづくりを進める。	子育て支援課
(3) 次代を担う子どもの育成				
① 学校教育の充実				
・	幼保小接続支援事業費	382	幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続支援体制を構築するため、学校教育課、教育総合センター、子育て支援課が合同で取り組む。	子育て支援課
☆	地域部活動推進事業費	4,060	少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、休日の部活動の地域移行を進める。	学校教育課
・	氷見市教育振興基本計画推進事業費	30	第3期氷見市教育振興基本計画の進行管理や本市教育のあり方を検討する氷見市教育振興委員会を開催する。	学校教育課
・	小・中学校教育振興費	11,819	小中学校における確かな学力の育成に向けて、教職員研修、知能検査等を行うほか、教員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置経費を負担する。	学校教育課
・	学校ICT支援員等派遣事業費	9,340	ICT支援員を各学校へ派遣するとともに、GIGAスクールサポーターを教育委員会に配置し、ICT機器を活用した学校運営を支援する。	学校教育課
・	プログラミング教室実施事業費	843	児童のプログラミングへの興味や関心を高めるための教室を開催し、小学校において必修化されている「プログラミング教育」を推進する。	学校教育課
・	義務教育学校教育推進事業費	300	外国語教育推進事業やプログラミング教育推進事業など、西の杜学園が取り組んでいる特色ある教育活動を支援する。	学校教育課
・	外国語教育推進事業費	8,033	外国語指導助手（ALT）を配置し、「小中連携外国語教育ひみプラン」を推進するほか、ふるさと教材「We Love Himi!」を活用した「ENGLISHセミナー2024」を開催する。	学校教育課 教育総合センター



	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	小・中学校図書館図書購入費	5,400	児童生徒が身近に読書に親しめるよう学校図書を整備する。	学校教育課
・	小・中学校読書活動推進事業費	13,850	学校図書館司書を配置し、読み聞かせや図書の整理を行う。	学校教育課
・	社会に学ぶ「14歳の挑戦」推進事業費	1,324	中学2年生が勤労体験等を通じて成長期の課題を乗り越える力を身につけるための職場体験活動事業を行う。	学校教育課
◇	小学校長寿命化改修事業費【再掲】	513,745	児童の学校生活の安全を確保するため、建物の老朽化が進む窪小学校の構造躯体や外壁の劣化対策、設備機器の老朽化対策、非構造部材の耐震化や内装の木質化など、長寿命化改修工事を行う。	学校教育課
・	ふれあい学校環境づくり事業費	900	児童生徒と保護者等が共同で実施する学校の環境整備を図る活動を促進する。	学校教育課
・	校務支援システム整備事業費	12,734	教職員の事務負担を減らし、子どもと向き合う時間を確保するため整備した校務支援システムの維持管理を行う。	学校教育課
・	小・中学校スクールバス購入事業費	23,628	老朽化したスクールバス2台を更新し、児童・生徒の安全な通学環境を整える。	学校教育課
・	通学児童見守り事業費	7,372	電子タグ、携帯電話、CATV網を活用し、小学校及び義務教育学校の全学年を対象に、登下校の見守りシステムを運用する。	学校教育課
・	小・中学校ICT環境整備事業費	69,473	学力向上及び情報活用能力の育成を目指して、電子黒板、タブレットパソコン、デジタル教科書を整備・運用する。	学校教育課
・	特別支援スタディ・メイト派遣事業費	21,361	発達障害等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学校生活を支えるスタディ・メイトを配置する。	学校教育課
・	給食センター調理業務等委託事業費	71,280	学校給食センターにおける調理、洗浄などの業務を民間に委託する。	学校給食センター
・	氷見の学力向上フロンティア事業費	551	「令和のとやま型教育推進研究委託事業」の趣旨を踏まえ、児童・生徒の「資質・能力」を育成する学習指導のあり方について研究指定校による実践的な研究を進め、市内小・中・義務教育学校に広める。	教育総合センター
・	小中連携教育推進事業費	893	「9年間の学びをつなぐ、支援をつなぐ」ことをテーマに、学力向上やふるさと教育、教員の資質向上を目指す研修等を推進する。	教育総合センター
・	ICT教育推進事業費	3,437	子どもたちが日常的にICTを活用できるように、教員のICT活用指導力の向上を図るほか、児童生徒の日常生活や学校生活での状態を多角的に知ることができるアンケート調査をウェブ方式により行う。	教育総合センター

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	「ひみっ子の夢と希望」きらめき推進事業費	352	小学校6年生及び中学校2年生が、第一線で活躍している郷土出身の先輩等から学ぶ機会を設け、ミニコンサート、講演会等を行う。	教育総合センター
・	「心のケア」推進事業費	3,053	小・中・義務教育学校の抱える課題（いじめ、不登校等）に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置等支援体制の構築・充実を図る。	教育総合センター
・	地域学校協働活動推進事業費	4,021	放課後子ども教室を11教室、土曜教室を4教室、中学生未来応援塾を5教室で開催する。	文化振興課
・	富山大学理学部・氷見市連携研究室等活用事業費	10,533	大学研究施設として自然科学研究を推進するとともに、小中高校生の学習活動や里地・里山の生物研究の拠点として活用する。	文化振興課
(4) 芸術文化や学びの充実				
① ふるさと教育の充実				
・	氷見の教育基本方針推進事業費	1,776	ふるさと教育の充実を図るため、氷見商工会議所からの寄附金を活用し、「夢や希望に向かって自分らしく！」をテーマにした各学校の特色ある活動を支援する。	学校教育課
・	起業家育成プログラム事業費	500	市内の起業家や外部人材を講師とした商品開発や販売など、地域資源を生かした起業体験プログラムを促進する。	学校教育課
・	市民会館跡地等整備事業費	480	水辺の憩い広場の管理を行う。	文化振興課
・	「中学生ふるさと発見塾」開催事業費	314	中学1年生が市内の史跡等を見学し、郷土理解や郷土愛を深める。	文化振興課
・	天然記念物オニバス発生地緊急調査事業費	2,002	十二町瀧におけるオニバスの発芽や成長のメカニズムを解明するため、水質条件や底質条件等を明らかにするとともに、カメ類の駆除を継続する。	文化振興課
・	天然記念物イタセンパラ再生事業費	6,263	国指定天然記念物及び国内希少野生動植物種の指定を受けているイタセンパラの野外生息調査及び環境調査を行う。	文化振興課
・	文化財保護環境整備事業費	1,449	文化財の保護・活用の推進のため、文化財の消毒、修繕等の環境整備を行う。	文化振興課
・	館蔵資料等整備事業費	1,163	斎藤篤信斎（初代斎藤弥九郎）六十二歳肖像画の修復・表装を行うほか、館蔵資料の整理・保存等を行う。	博物館
・	埋蔵文化財発掘調査事業費	2,811	公共事業や民間開発事業に伴い、試掘調査等を行う。	博物館
☆	富山県民謡民舞大会開催事業費補助金	500	富山県民謡民舞連盟が主催する「第73回富山県民謡民舞大会」の開催経費に対して補助する。	博物館
・	文化財収蔵庫維持管理事業費	1,976	氷見市文化財センター（旧女良小）を管理運営するほか、年5回公開展示を行い、民俗文化財等を広く公開する。	博物館

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
② 生涯学習の充実				
・	氷見親学び学習推進事業費	100	「親を学び伝える学習プログラム」等を活用した学習会を開催する。	文化振興課
・	地域コミュニティ活性化事業費	2,014	各公民館を拠点とし、地域の特色を活かした学習活動（特にふるさと教育の充実）等を行う。	文化振興課
・	図書館資料購入費	10,351	図書館資料の充実を図る。	図書館
◇	図書館情報システム整備事業費	5,408	電子図書館機能を付加した図書館情報システムを運用するほか、新たに、図書館ホームページをリニューアルするなど、利用者の利便性向上を図る。	図書館
・	特別展開催事業費	2,742	特別展「氷見と樹の文化史」、「ひみはくコレクション」を開催する。	博物館
③ 芸術・文化の振興				
・	芸術文化振興事業費	6,541	市民が芸術文化に触れる機会と活動の成果を発表する機会として各種芸術文化事業を開催し、芸術文化の振興を図る。	文化振興課
・	市民文化プログラム推進事業費	2,600	小学生が多様な芸術文化に直接触れ、体験できる機会として小学校及び義務教育学校5・6年生を対象に舞台芸術の鑑賞会を実施するとともに、市民でつくる「氷見第九」の開催を支援する。	文化振興課
・	芸術文化館管理運営事業費	146,050	「氷見市芸術文化館」について、指定管理者（氷見市文化振興財団）と連携し、市民が芸術文化に親しむことができる事業展開を図るとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理を行う。	文化振興課
④ スポーツの推進				
・	スポーツによるまちづくり推進事業費	1,776	ハンドボールを核としたまちおこしを目指し、「ハンギョボール」の普及やランマレ及び富山ドリームスのホームゲーム開催を盛り上げる。	スポーツ振興課
・	スポーツ合宿誘致推進事業費	1,262	本市でのスポーツ合宿の誘致活動等を行う。	スポーツ振興課
・	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	1,265	幼児やスポーツ実施率の低い年代の方等に対し、スポーツへと誘導する取組みを行う。	スポーツ振興課
・	氷見シーサイドマラソン大会実施事業費	751	健康と体力の増進を図るため、「第45回氷見シーサイドマラソン大会」を行う。	スポーツ振興課
☆	夏期巡回ラジオ体操実施事業費	640	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催し、市民の健康保持の増進を図る。	スポーツ振興課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	B & G海洋センター営繕費	761	昭和56年に竣工したB & G海洋センタープールのろ過機の砂入替え修繕を行う。	スポーツ振興課
・	ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費	18,161	メインアリーナに設置の拡張観覧席を更新し、施設の長寿命化と利用者の利便性の向上を図る。	スポーツ振興課
・	各種体育大会選手派遣等激励金	4,280	国際大会及び全国大会に出場する選手、監督に対し、激励金を支給する。	スポーツ振興課
・	氷見キトキトウオーキング開催事業費補助金	540	心と体の健康づくりとともに、全国のウォーカーとの交流を図る「第20回氷見キトキトウオーキング」の開催に対して助成する。	スポーツ振興課
・	春の全国中学生ハンドボール選手権大会開催事業費補助金	10,000	「第20回春の全国中学生ハンドボール選手権大会」の開催経費に対して助成する。	スポーツ振興課
・	トップスポーツ人材を活用した地域活性化事業費	6,588	地域活性化起業人制度を活用しトップスポーツ人材を派遣してもらい、スポーツを通して地域の魅力や価値の向上等を図る。	スポーツ振興課
(5) 一人ひとりが尊重される社会の実現				
① 人権尊重社会の形成				
・	男女共同参画プラン推進事業費	602	富山県男女共同参画推進員氷見連絡会と連携し、男女共同参画の取組みを推進する。	地域振興課
・	人権啓発事業費	408	人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、人権教室の開催のほか、人権週間に合わせ人権啓発物品の配布や啓発看板の設置等を行う。	市民課
② 多文化共生の社会の構築				
・	国際交流推進事業費	100	国際交流協会と連携して、市民の国際感覚を養うための事業を実施するほか、市内在住外国人のための日本語教室を行う。	観光交流課
・	定置網漁業国際協力事業費	640	国際協力・国際感覚の育成等の観点から、技能実習生の受入れ、定置網の技術協力等を通じ、漁業の活性化、地域活力の創出を図る。	水産振興課
4	市民とともにつくる持続可能なまち			
(1) 市民主体のまちづくり				
① まちづくりへの市民参画の推進				
・	市政功労者報償費	336	本市の行政・教育文化の向上、産業経済の発展等のために尽力してこられた方を表彰する。	秘書広報課
・	総合計画推進事業費	63	「第9次氷見市総合計画」の推進に向けて、必要な事項を調査・審議する審議会を開催する。	地方創生推進課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
・	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	887	「第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生の実現に向けた取組みの成果が着実に現れるよう施策を展開するとともに、新たな社人研推計を基に人口ビジョンを見直し、第3期総合戦略を策定する。	地方創生推進課
・	SDGs推進事業費	1,669	氷見市SDGs未来都市計画に基づき、SDGsを推進するとともに、市民や団体、事業者のSDGsに対する理解を深め、それぞれがSDGsに向けて取り組む意識を高め、行動を起こすきっかけとなる取り組みを推進する。	地方創生推進課
・	LINE活用強化事業費	2,751	利用者ニーズに応じた情報の配信や、LINEを活用した行政サービスのオンライン化など、市公式LINEの機能を拡充し、市民サービスの更なる向上を図る。	秘書広報課
・	広報広聴活動事業費	15,794	市民が必要としている情報などを広報ひみ等を通じて、わかりやすく伝えるとともに、「市民の声・市民要望公開システム」の運用を通じて、市民の声を市政運営の参考にする。	秘書広報課 地域振興課
・	市長のまちづくりふれあいトーク開催事業費	59	市内11地区で「ふれあいトーク」を開催し、市長が住民との対話を重ね、住民からの意見等を市政に反映する。	地域振興課
(2) 効率的な行財政運営				
① 経営的な視点による持続可能な行財政運営				
・	行政改革推進事業費	52	「行政改革プラン」の進捗管理を行うとともに、行政改革推進市民懇話会を開催し取組状況を報告する。	総務課
・	行政経営推進事業費	1,017	公益通報制度に定める通報窓口を設置するとともに、ハラスメント防止研修等によりコンプライアンスの推進を図る。	総務課
・	人材育成事業費	2,846	自律的学習風土の醸成やチームで機能する組織づくりを進めるとともに、次世代リーダー育成のための職員派遣などを通して、活力ある氷見市づくりに努める人材を育成する。	総務課
② 効率的・効果的な行政サービスの推進				
・	庁内ネットワーク再構築事業費	40,917	庁内ネットワークのインターネット接続系への移行に伴い、セキュリティ対策を強化したうえでインターネット系サービスの活用を促進し、業務の効率化を図る。	秘書広報課
・	デジタル化推進事業費	16,383	高齢者等に対するスマホ教室や、庁内でDXを進めるリーダーを養成する研修を行うなど、地域や庁内のデジタル化を推進する。	秘書広報課
・	庁内ペーパーレス化推進事業費	9,489	ペーパーレス会議システムを各課に導入するなど、庁内におけるDXの一環としてペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図る。	秘書広報課

	施策区分・事業名	事業費	事業の概要	主管課
☆	法定外公共物管理台帳デジタル化事業費	2, 717	法定外公共物管理台帳をデジタル化し、他のデータとの親和性を高め、事務の効率化と市民サービスの向上につなげる。	財務課
・	市税コンビニ収納サービス事業費	27, 117	コンビニエンスストアやスマホ等で市税を納付できる環境を整備して、納税者の利便性と収納率の向上を図る。	税務課
・	コンビニ交付サービス事業費	10, 308	コンビニエンスストア等で住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等が取得できるサービスを提供する。	市民課
・	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費	12, 253	マイナンバーカードの休日・夜間受付や出張申請受付を行い、マイナンバーカードの交付の促進を図る。	市民課
(3) 広域、大学連携の推進				
① 広域行政サービス等の推進				
・	高岡地区広域圏事務組合分担金	152, 763	ごみ処理施設の運転管理や建設に係る公債費等の経費を負担する。	地方創生推進課
② 大学等との連携強化				
◇	大学連携推進事業費	5, 018	氷見市・名城大学連携協議会を中心に、産官学の連携による農林水産業をはじめとした産業の振興、氷見高等学校と連携した研究・教育の活性化、生涯学習の推進などに取り組むほか、新たに、地域行事への大学生の参加や高校生の名城大学のオープンキャンパス等の行事参加への補助を行うことで、市民と学生との交流を促進する。	地方創生推進課